

(資料3)

令和8年度

当初予算（案）の概要

鴨川市

目 次

	(頁)
1 我が国の経済情勢等と国の予算編成	4
2 地方財政計画の動向	
3 千葉県における予算編成	
4 本市の財政状況と予算編成	5
5 予算(案)の概要	
(1) 会計別予算規模	7
「グラフ1」	
(2) 一般会計	
① 歳入	8
「グラフ2」	
歳入の主な増減理由	9
② 歳入(自主財源と依存財源)	10
「グラフ3」「グラフ4」	11
③ 歳出(目的別)	12
「グラフ5」	
歳出(目的別)の主な増減理由	13
④ 歳出(性質別)	14
「グラフ6」	
歳出(性質別)の主な増減理由	15
⑤ 歳出(経常的経費と投資的経費)	16
「グラフ7」	
⑥ 市特別会計に対する繰出金の状況	17
⑦ 一部事務組合等に対する負担金の状況	
6 主要事業説明書	18
7 債務負担行為	38
8 地方債	39
〔別添1〕 入湯税の用途について	41
〔別添2〕 森林環境譲与税の用途について	42
〔別添3〕 引上げ分に係る地方消費税収の充当について	43

1 我が国の経済情勢等と国の予算編成

我が国経済は、名目 GDP が 600 兆円を超え、賃上げ率も 2 年連続で 5% を上回るなど、「デフレ・コストカット型経済」から新たな「成長型経済」に移行する段階まで来ており、財政状況について、プライマリーバランスは改善傾向にあり、政府債務残高対 GDP 比も低下している。足元の景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心に見られるものの、緩やかに回復している一方、潜在成長力は伸び悩み、賃金の伸びは物価上昇に追いつかず、食料品を中心とした物価上昇により、個人消費は力強さを欠いている。なお、世界経済の先行きには不透明感があり、国内においても、少子化や地方の衰退といった早急に克服すべき構造的な課題がある。

こうした現状に対し政府は、まずは、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による「強い経済」の実現、防衛力と外交力の強化を 3 つの柱とする「強い経済」を実現する総合経済対策（令和 7 年 11 月 21 日閣議決定。以下「令和 7 年度総合経済対策」という。）を策定するとともに、その裏付けとなる令和 7 年度補正予算を編成し、早期執行を図っているところである。

こうした中、令和 7 年 12 月 9 日に閣議決定された「令和 8 年度予算編成の基本方針」では、令和 8 年度予算編成は、令和 7 年度補正予算と一体として、経済と財政はいずれも国民のためのものであり、広く国民に恩恵が行き渡る予算編成を行うこと、「経済財政運営と改革の基本方針 2025」

（令和 7 年 6 月 13 日閣議決定）等における重要政策課題に加え、「強い経済」の構築に向けた重要施策に対して予算等を重点化しつつ、「経済財政運営と改革の基本方針 2024」（令和 6 年 6 月 21 日閣議決定）に盛り込まれた「経済・財政新生計画」に基づく改革を推進すること、社会保障については、「令和 7 年度総合経済対策」に記載された社会保障制度改革の取組を着実に実行した上で、給付付き税額控除の制度設計を含めた議論を進めること、歳入面については、負担の公平性確保の観点から不断の見直しを検討し、物価上昇を踏まえ国民負担が増えないよう対応を図ることなどを基本的な考え方として、中小企業・小規模事業者を始めとする賃上げ環境の整備、危機管理投資・成長投資の推進、未来に向けた投資の拡大、防災・減災・国土強靱化の推進、地方の伸び代の活用と暮らしの安定などに取り組むこととしている。

こうした方針に基づいて編成され、令和 7 年 12 月 26 日に閣議決定された政府予算案の規模は、122 兆 3,092 億円、前年度比 7 兆 1,114 億円、6.2% の増となっている。

2 地方財政計画の動向

令和 8 年度地方財政対策の概要では、地方財政計画の規模を 102 兆 4,400 億円程度、前年度比 5 兆 3,700 億円程度、5.5% 程度の増と見込んでおり、物価高の中で、経済・物価動向等を適切に反映するとともに、社会保障関係費や人件費、いわゆる教育無償化に係る地方負担の増等を歳出に計上し、地方団体が、様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和 7 年度を上回る額を確保することとしている。

なお、地方税、地方譲与税、地方特例交付金等及び地方交付税の合計額である一般財源の総額は、71 兆 9,878 億円、前年度比 4 兆 4,464 億円、6.6% の増、そのうち、交付団体ベースでは、67 兆 5,078 億円、前年度比 3 兆 7,364 億円、5.9% の増となる見込みである。

3 千葉県における予算編成

千葉県は、令和 8 年度の予算編成に当たり、歳入面では、景気が回復基調にあることや雇用環境

の改善等により県税収入の増加が期待されるものの、不安定な世界情勢等の影響による悪化も懸念される一方、歳出面では、社会保障費や公債費が引き続き増加するほか、人事委員会勧告に伴う給与改定による人件費の大幅な増加が見込まれ、物価高騰や労務単価の上昇により様々な経費が増加することも懸念されるため、大変厳しい財政運営が見込まれるとしている。

このような状況下であっても、真に必要な県民サービスを提供していくため、全庁を挙げて財源確保に取り組むこととし、令和8年度当初予算については、総合計画案に掲げた基本目標の実現に向け、前計画の取組を踏まえた県の活性化や将来の発展のために必要な事業等に重点的に措置すること、行財政改革の取組の継続とともに、産業振興や企業誘致等の施策を積極的に展開して税収増を図る取組などを進め、持続可能な財政構造の確立を目指すこと、DX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進することなどを基本的な考え方として編成することとしている。

こうして編成された一般会計当初予算の規模は2兆2,534億8,700万円で、骨格編成された令和7年度当初予算に対し肉付補正された6月補正後予算額と比較すると、656億9,000万円、3.0%の増となっている。

4 本市の財政状況と予算編成

(1) 本市の財政状況

令和6年度決算における財政指標を見ると、経常収支比率は102.1%となり、2年連続で100%を超過した。これは、令和5年度に大幅増となった塵芥処理費に加え、令和6年度には一般職員の給与、会計年度任用職員に係る報酬及び期末勤勉手当等が増加したことが最大の要因となっている。

実質公債費比率は、公債費の減少に伴い0.1ポイント減の9.7%、将来負担比率も同様に5.3ポイント減の74.8%となったものの、県内他市との比較においては、いずれも低位に位置している。

令和7年度においては、歳出面では、物価高騰に伴い物件費等の経費は増加しているものの、歳入面では、国の補正予算により普通交付税が追加交付されたこと、ふるさと納税が増加傾向にあること等により、実質単年度収支はプラスとなる見込みである。

しかしながら、今後、し尿処理施設の更新、陸上競技場スタンド屋根改修工事等の大規模事業を予定しているところであり、将来的には大幅な財源不足が見込まれている。

これらの財源を確保するためには100%を超過している経常収支比率の改善が急務であり、これまで以上に歳入確保、歳出削減の取組を強化していくことが求められる。

(2) 本市の予算編成

このような非常に厳しい財政状況の中、持続可能な財政運営を確立するため、経常収支の改善に最優先に取り組んでいくこととする。

一方で、第3次総合計画に掲げる新たな将来都市像の実現に向け、同計画に基づく施策を着実に推進する必要がある。

これらを踏まえ、令和8年度の予算編成は次の方針に基づき取り組むこととした。

ア 重点配分事業

(ア) 第3次総合計画における基本施策の推進に資する事業

(イ) 「稼ぐ自治体」、「稼げる地域」への転換を図る取組

- a 市が有する地域資源や特色を活かした産業の振興及び雇用の確保を図り、地域力を高めていくことで地域経済を循環させ、賑わいや活力を生み出す取組
- b 遊休施設の新たな活用を見据えた計画的な建物等の除却及び跡地を活かした地域活性化の推進のための取組

イ 財政規模の適正化と経常収支比率の改善に向けた取組の推進

量入制出の原則に従い、可能な限りの歳入を確保するとともに、優先度に応じた選択と集中を実践し歳出の抑制を図ることにより、財政規模の適正化を図る。

このため、強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針に基づく取組を強化するとともに、経常収支比率について恒常的に100%を下回らせることを目標とする経常収支改善緊急対策を確実に実行する。

こうして編成した令和8年度一般会計の予算規模は182億600万円で、骨格編成した令和7年度当初予算に対し肉付補正した6月補正後予算額と比較すると、8億7,413万8千円、4.6%の減となっている。

なお、一般会計当初予算の概要及び主要事業は、次頁以降のとおりである。

5 予算（案）の概要

(1) 会計別予算規模<グラフ1参照>

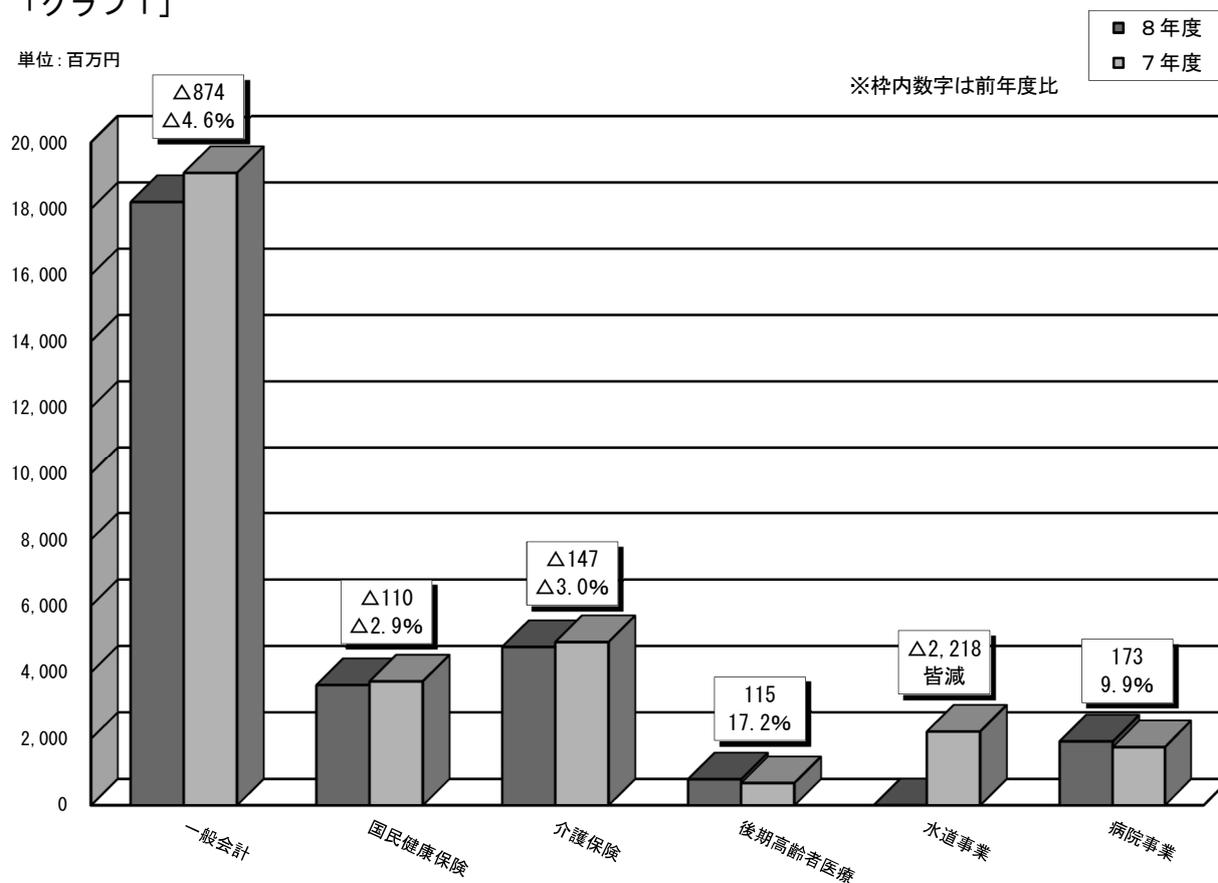
(単位：千円、%)

区分		令和8年度 当初予算額 ①	令和7年度 当初予算額 ②※	増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
一般会計		18,206,000	19,080,138	△ 874,138	△ 4.6
特別会計	国民健康保険特別会計	3,617,616	3,727,116	△ 109,500	△ 2.9
	介護保険特別会計	4,764,084	4,911,489	△ 147,405	△ 3.0
	後期高齢者医療特別会計	780,643	665,986	114,657	17.2
	計	9,162,343	9,304,591	△ 142,248	△ 1.5
企業会計	水道事業会計	0	2,218,434	△ 2,218,434	皆減
	病院事業会計	1,920,931	1,748,218	172,713	9.9
	計	1,920,931	3,966,652	△ 2,045,721	△ 51.6
合計		29,289,274	32,351,381	△ 3,062,107	△ 9.5

※一般会計は6月補正後の額

「グラフ1」

単位：百万円



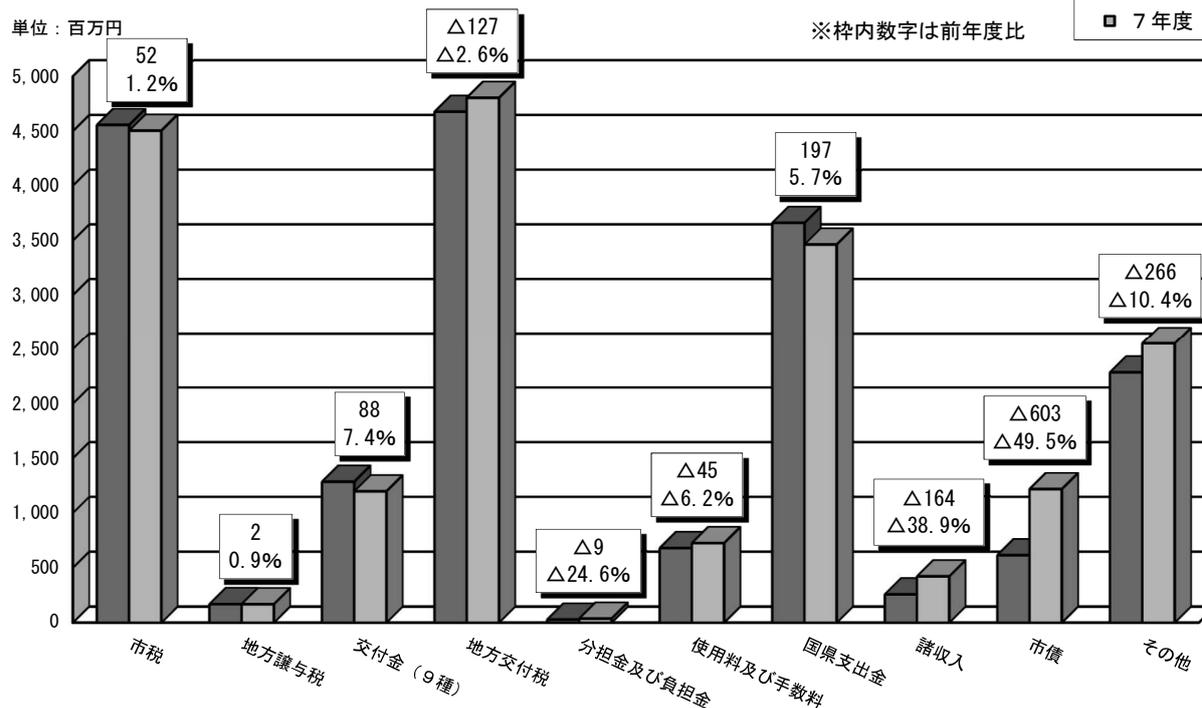
(2) 一般会計

① 歳入<グラフ2参照>

(単位：千円、%)

款	令和8年度当初		令和7年度6月補正後		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
1 市税	4,555,301	25.0	4,503,292	23.6	52,009	1.2
2 地方譲与税	168,419	0.9	166,835	0.9	1,584	0.9
3 利子割交付金	17,036	0.1	3,409	0.0	13,627	399.7
4 配当割交付金	42,190	0.2	27,650	0.1	14,540	52.6
5 株式等譲渡所得割交付金	39,562	0.2	32,641	0.2	6,921	21.2
6 法人事業税交付金	107,769	0.6	104,932	0.5	2,837	2.7
7 地方消費税交付金	1,007,630	5.5	961,383	5.0	46,247	4.8
8 ゴルフ場利用税交付金	12,936	0.1	12,072	0.0	864	7.2
9 環境性能割交付金	1	0.0	34,807	0.2	△ 34,806	△100.0
10 地方特例交付金	54,786	0.3	16,582	0.1	38,204	230.4
11 地方交付税	4,675,604	25.7	4,802,701	25.2	△ 127,097	△ 2.6
12 交通安全対策特別交付金	3,088	0.0	3,218	0.0	△ 130	△ 4.0
13 分担金及び負担金	27,131	0.2	36,003	0.2	△ 8,872	△24.6
14 使用料及び手数料	678,983	3.7	723,571	3.8	△ 44,588	△ 6.2
15 国庫支出金	2,515,902	13.8	2,322,075	12.2	193,827	8.3
16 県支出金	1,143,598	6.3	1,140,298	6.0	3,300	0.3
17 財産収入	15,969	0.1	13,895	0.1	2,074	14.9
18 寄附金	800,000	4.4	650,067	3.4	149,933	23.1
19 繰入金	1,168,969	6.4	1,587,193	8.3	△ 418,224	△ 26.3
20 繰越金	300,000	1.7	300,000	1.6	0	0.0
21 諸収入	257,242	1.4	420,964	2.2	△ 163,722	△ 38.9
22 市債	613,884	3.4	1,216,550	6.4	△ 602,666	△ 49.5
合計	18,206,000	100.0	19,080,138	100.0	△ 874,138	△ 4.6

「グラフ2」



歳入の主な増減理由

(単位：千円)

款	増要因	減要因
市税	個人市民税（現年度課税分） 50,300	法人市民税（現年度課税分） △ 15,200
	固定資産税（現年度課税分） 16,700	環境性能割（現年度課税分） △ 4,560
	入湯税（現年度課税分） 8,000	個人市民税（滞納繰越分） △ 1,200
地方譲与税	自動車重量譲与税 6,012	地方揮発油譲与税 △ 3,232
		森林環境譲与税 △ 1,196
地方特例交付金	自動車税減収補填特例交付金 29,984	地方特例交付金 △ 1,289
	地方揮発油譲与税減収補填特例交付金 5,506	新型コロナウイルス感染症対策地方税
	軽自動車税減収補填特例交付金 5,050	減収補填特別交付金 △ 1,047
地方交付税	特別交付税 23,000	普通交付税 △ 150,097
分担金及び負担金	県営漁港維持改良事業分担金 1,250	市営漁港整備事業分担金 △ 7,380
		老人保護措置費費用負担金 △ 2,100
使用料及び手数料	浄化槽汚泥処理手数料 2,304	認定こども園保育料 △ 40,689
		廃棄物持込処理手数料 △ 4,769
国庫支出金	防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金 216,304	デジタル基盤改革支援補助金 △ 159,452
	生活保護費負担金 62,227	循環型社会形成推進交付金 △ 16,993
	公立学校情報機器整備費補助金（小学校費補助金） 32,450	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 △ 9,083
	障害者自立支援給付費負担金 30,728	国民年金事務費交付金 △ 8,017
県支出金	公立小学校等給食費の抜本的な負担軽減補助金 56,570	水産物供給基盤機能保全事業補助金 △ 36,900
	千葉県議会議員選挙委託金 14,635	参議院議員選挙委託金 △ 35,481
	障害者自立支援給付費負担金 14,623	国勢調査委託金 △ 18,297
	後期高齢者医療保険基盤安定事業負担金 12,056	産地パワーアップ事業補助金 △ 11,145
財産収入	土地売払収入 4,833	魅力体験広場土地貸付料（滞納分） △ 3,115
寄附金	ふるさぼーと寄附金 150,000	
繰入金	森林環境譲与税基金繰入金 3,040	地域振興基金繰入金 △ 200,000
		ふるさぼーと基金繰入金 △ 180,000
諸収入	乳児等通園支援事業利用料 5,488	スポーツ振興くじ助成金 △ 80,000
	森林環境譲与税関連協力金 3,000	給食費 △ 47,836
	総合運動施設ネーミングライツ料 2,200	ワクチン生産体制等緊急整備基金助成金 △ 41,060
市債	陸上競技場改修事業債 77,500	借換債 △ 480,166
	小学校 I C T 環境整備事業債 54,600	旧江見小学校跡地活用事業債 △ 94,400
	中学校 I C T 環境整備事業債 29,700	道路緊急自然災害防止対策事業債 △ 48,200

② 歳入（自主財源と依存財源）〈グラフ3参照〉

（単位：千円、％）

区分	令和8年度当初		令和7年度6月補正後		増減額 ③ ①－②	増減率 ③／②	
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比			
自主財源	市税〈グラフ4参照〉	4,555,301	25.0	4,503,292	23.6	52,009	1.2
	分担金及び負担金	27,131	0.2	36,003	0.2	△ 8,872	△ 24.6
	使用料及び手数料	678,983	3.7	723,571	3.8	△ 44,588	△ 6.2
	財産収入	15,969	0.1	13,895	0.1	2,074	14.9
	寄附金	800,000	4.4	650,067	3.4	149,933	23.1
	繰入金	1,168,969	6.4	1,587,193	8.3	△ 418,224	△ 26.3
	繰越金	300,000	1.7	300,000	1.6	0	0.0
	諸収入	257,242	1.4	420,964	2.2	△ 163,722	△ 38.9
	計	7,803,595	42.9	8,234,985	43.2	△ 431,390	△ 5.2
依存財源	地方譲与税	168,419	0.9	166,835	0.9	1,584	0.9
	利子割交付金	17,036	0.1	3,409	0.0	13,627	399.7
	配当割交付金	42,190	0.2	27,650	0.1	14,540	52.6
	株式等譲渡所得割交付金	39,562	0.2	32,641	0.2	6,921	21.2
	法人事業税交付金	107,769	0.6	104,932	0.5	2,837	2.7
	地方消費税交付金	1,007,630	5.5	961,383	5.0	46,247	4.8
	ゴルフ場利用税交付金	12,936	0.1	12,072	0.0	864	7.2
	環境性能割交付金	1	0.0	34,807	0.2	△ 34,806	△ 100.0
	地方特例交付金	54,786	0.3	16,582	0.1	38,204	230.4
	地方交付税	4,675,604	25.7	4,802,701	25.2	△ 127,097	△ 2.6
	交通安全対策特別交付金	3,088	0.0	3,218	0.0	△ 130	△ 4.0
	国庫支出金	2,515,902	13.8	2,322,075	12.2	193,827	8.3
	県支出金	1,143,598	6.3	1,140,298	6.0	3,300	0.3
	市債	613,884	3.4	1,216,550	6.4	△ 602,666	△ 49.5
計	10,402,405	57.1	10,845,153	56.8	△ 442,748	△ 4.1	
合計	18,206,000	100.0	19,080,138	100.0	△ 874,138	△ 4.6	

※ 自主財源は、総額で431,390千円の減となっている。
繰入金及び諸収入の減等によるものである。

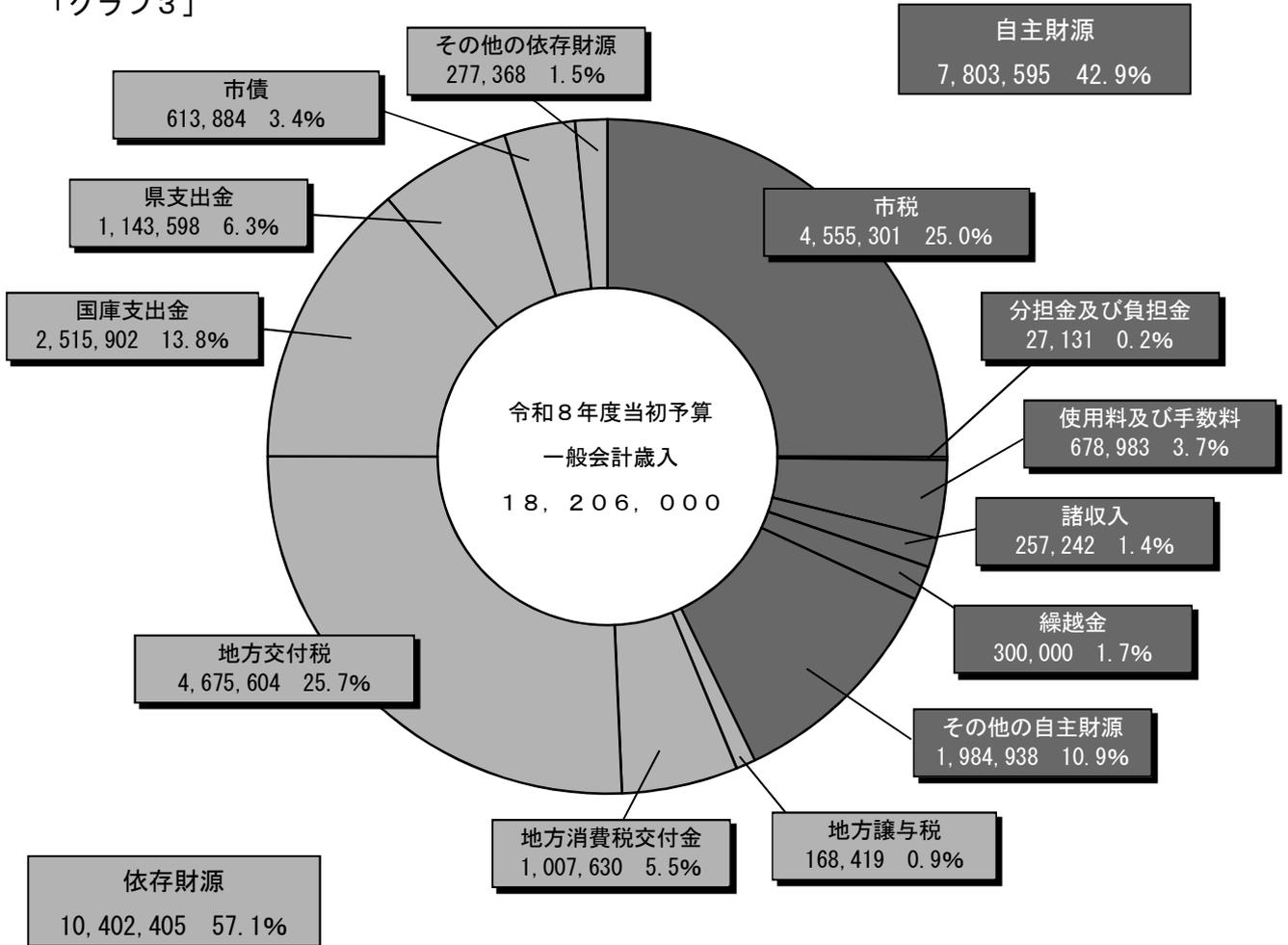
※ 依存財源は、総額で442,748千円の減となっている。
地方交付税及び市債の減等によるものである。

注1) 自主財源は、地方公共団体が自主的に収入し得る財源

注2) 依存財源は、国・県等の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源

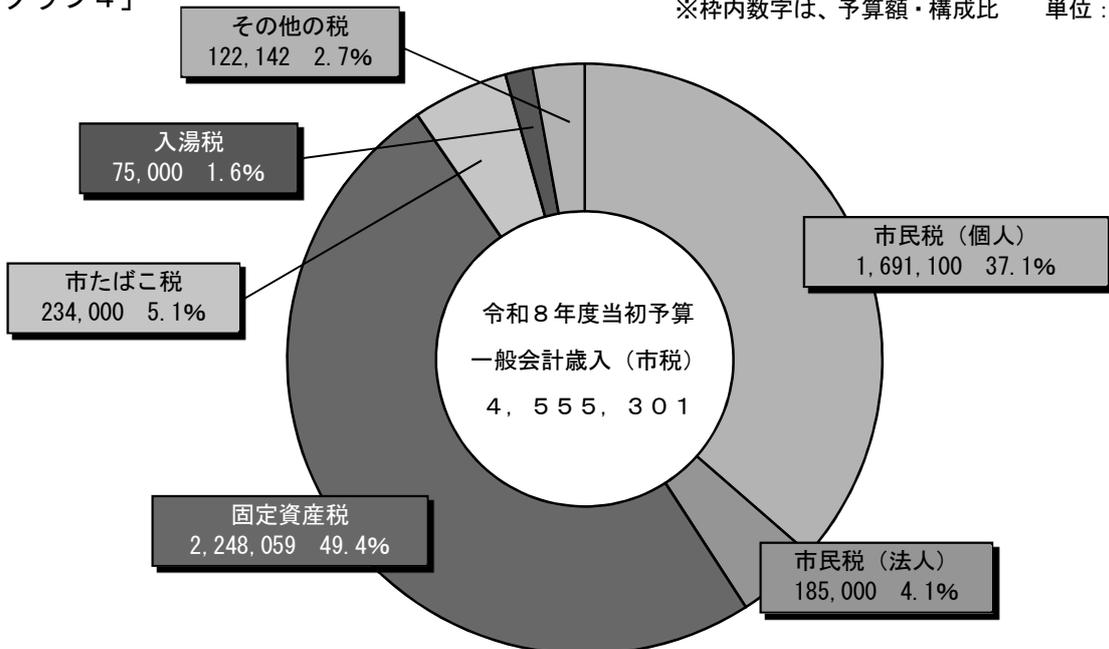
※枠内数字は、予算額・構成比 単位：千円

「グラフ3」



「グラフ4」

※枠内数字は、予算額・構成比 単位：千円

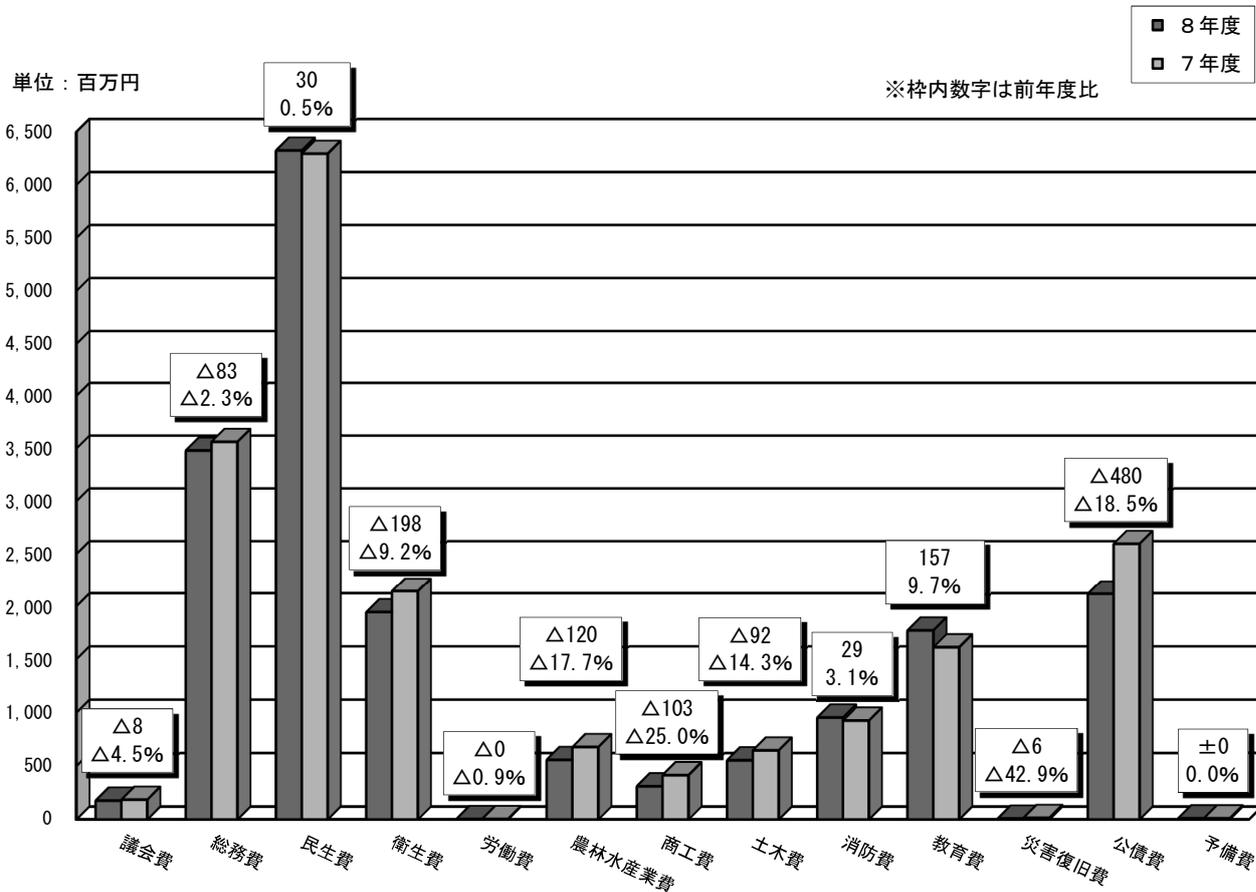


③ 歳出（目的別）＜グラフ5参照＞

（単位：千円、％）

款	令和8年度当初		令和7年度6月補正後		増減額 ③ ①－②	増減率 ③／②
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
1 議会費	175,834	1.0	184,128	1.0	△ 8,294	△ 4.5
2 総務費	3,480,387	19.1	3,563,480	18.7	△ 83,093	△ 2.3
3 民生費	6,324,100	34.7	6,293,667	33.0	30,433	0.5
4 衛生費	1,943,227	10.7	2,141,006	11.2	△ 197,779	△ 9.2
5 労働費	2,511	0.0	2,535	0.0	△ 24	△ 0.9
6 農林水産業費	557,361	3.1	677,168	3.5	△ 119,807	△ 17.7
7 商工費	310,468	1.7	413,897	2.2	△ 103,429	△ 25.0
8 土木費	553,459	3.0	645,830	3.4	△ 92,371	△ 14.3
9 消防費	953,871	5.2	925,255	4.8	28,616	3.1
10 教育費	1,770,724	9.7	1,613,481	8.5	157,243	9.7
11 災害復旧費	8,000	0.1	14,000	0.1	△ 6,000	△ 42.9
12 公債費	2,116,058	11.6	2,595,691	13.6	△ 479,633	△ 18.5
14 予備費	10,000	0.1	10,000	0.0	0	0.0
合計	18,206,000	100.0	19,080,138	100.0	△ 874,138	△ 4.6

「グラフ5」



歳出（目的別）の主な増減理由

（単位：千円）

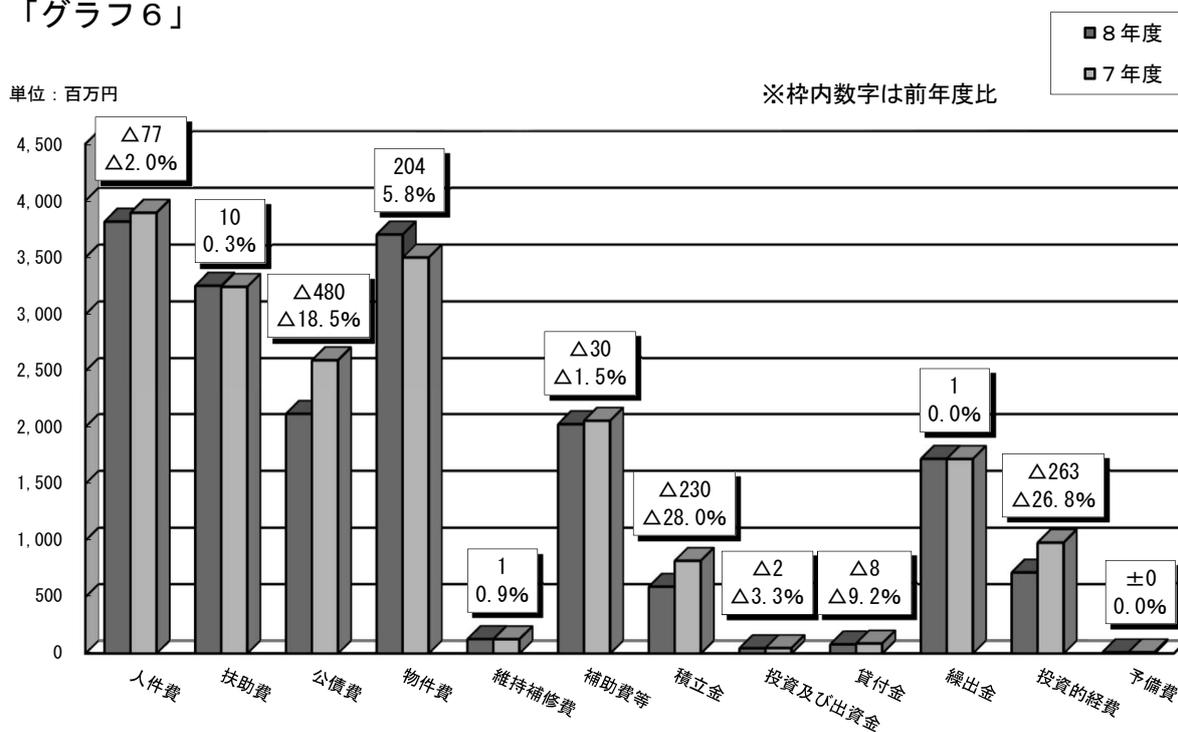
款	増要因	減要因		
総務費	物価高騰対応電子ポイント事業委託料	211,513	ふるさぽーと基金積立金	△ 230,000
	返礼品（ふるさと納税推進事業）	51,000	システム標準化業務委託料（システム標準化事業）	△ 110,774
	市議会議員選挙費	42,564	参議院議員選挙費	△ 35,931
民生費	医療扶助費	88,504	物価高騰対応重点支援給付金（不足額給付分）	△ 107,220
	介護給付・訓練等給付費	61,544	施設型給付費	△ 31,614
	後期高齢者医療療養給付費負担金	21,983		
衛生費	安房郡市広域市町村圏事務組合水道事業補助金	54,000	予防接種委託料	△ 52,231
	収集業務委託料（塵芥収集事業）	26,346	水道事業会計繰出金	△ 50,000
	衛生センター整備運営事業者選定支援業務委託料	20,001	安房郡市広域市町村圏事務組合負担金（水道事業統合推進費）	△ 47,812
			解体撤去工事（旧天津小湊清掃センター除却事業）	△ 25,912
農林水産業費	森林境界保全図作成委託料	14,289	漁港整備工事	△ 64,000
	認定農業者農業用機械等整備事業補助金	6,381	飼料高騰重点支援金	△ 20,676
	森林経営管理事業委託料	5,797	県営基幹水利施設整備事業負担金	△ 12,101
商工費	会計年度任用職員報酬（観光事務費）	1,649	中小企業等エネルギー価格高騰対策支援金	△ 59,310
	観光客誘致イベント事業補助金	1,483	鴨川温泉郷高付加価値化支援事業補助金	△ 15,000
土木費	都市計画基礎調査業務委託料	11,473	維持補修工事（道路メンテナンス事業）	△ 33,300
	排水機場補修工事	9,167	維持補修工事（道路橋梁維持補修事業）	△ 33,000
	物件調査委託料（社会資本整備総合交付金事業）	9,000	市道整備工事（社会資本整備総合交付金事業）	△ 30,800
	橋梁点検委託料（道路メンテナンス事業）	8,700	河川改修工事	△ 24,000
消防費	安房郡市広域市町村圏事務組合負担金（常備消防費）	45,753	防災行政無線屋外拡声子局等更新工事	△ 17,862
	防災行政無線親局更新工事	10,998	鴨川市地域防災計画改訂業務委託料	△ 10,439
教育費	陸上競技場スタンド改修工事	321,310	陸上競技場第3種公認改修工事（仮称）江見公民館外構工事	△ 212,069
	タブレット端末購入費（小学校教育コンピュータ管理事業）	53,405	陸上競技場スタンド改修工事実施設計委託料	△ 24,090
	タブレット端末購入費（中学校教育コンピュータ管理事業）	29,810		
災害復旧費			林道災害復旧工事	△ 6,000
公債費	長期債利子	18,825	長期債元金	△ 498,458

④ 歳出（性質別）＜グラフ6参照＞

（単位：千円、％）

区分	令和8年度当初		令和7年度6月補正後		増減額 ③ ①－②	増減率 ③／②
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
人件費	3,816,720	21.0	3,893,760	20.4	△77,040	△2.0
扶助費	3,252,245	17.9	3,241,880	17.0	10,365	0.3
公債費	2,116,031	11.6	2,595,664	13.6	△479,633	△18.5
物件費	3,703,384	20.3	3,499,524	18.3	203,860	5.8
維持補修費	126,719	0.7	125,585	0.7	1,134	0.9
補助費等	2,025,160	11.1	2,055,408	10.8	△30,248	△1.5
積立金	591,652	3.3	821,676	4.3	△230,024	△28.0
投資及び出資金	45,886	0.3	47,460	0.2	△1,574	△3.3
貸付金	80,280	0.4	88,400	0.5	△8,120	△9.2
繰出金	1,719,601	9.4	1,719,040	9.0	561	0.0
投資的経費	718,322	3.9	981,741	5.1	△263,419	△26.8
普通建設事業費	710,122	3.9	967,391	5.1	△257,269	△26.6
補助事業費	423,391	2.3	205,879	1.1	217,512	105.7
単独事業費	231,825	1.3	706,824	3.7	△474,999	△67.2
その他	54,906	0.3	54,688	0.3	218	0.4
災害復旧事業費	8,200	0.0	14,350	0.0	△6,150	△42.9
予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合計	18,206,000	100.0	19,080,138	100.0	△874,138	△4.6

「グラフ6」



歳出（性質別）の主な増減理由

（単位：千円）

区分	増要因	減要因
人件費	地域手当 29,563	一般職給料 △ 42,892
	千葉県市町村総合事務組合退職手当	会計年度任用職員報酬 △ 32,267
	負担金 13,141	職員共済組合一般負担金 △ 13,985
扶助費	医療扶助費 88,504	物価高騰対応重点支援給付金（不足
	介護給付・訓練等給付費 61,544	額給付分） △ 107,220
	児童扶養手当給付費 8,649	施設型給付費 △ 31,614
公債費	一般廃棄物中継施設整備事業債（繰	借換債 △480,166
	越分）償還金（R3年度債） 22,047	臨時財政対策債償還金（H17年度債） △ 32,087
物件費	物価高騰対応電子ポイント事業委託料 211,513	システム標準化業務委託料（システム標準化事業） △ 110,774
	タブレット端末購入費（小学校教育コンピュータ管理事業） 53,405	予防接種委託料 △ 52,231
	タブレット端末購入費（中学校教育コンピュータ管理事業） 29,810	ガバメントクラウド利用料 △32,306
		解体撤去工事（旧天津小湊清掃センター除却事業） △ 25,912
維持補修費	修繕料（中学校施設維持管理事業） 8,331	修繕料（し尿処理施設維持管理費） △ 7,389
	修繕料（防災情報伝達事業） 2,800	修繕料（総合保健福祉会館維持管理費） △ 2,788
補助費等	安房郡市広域市町村圏事務組合水道事業補助金 54,000	中小企業等エネルギー価格高騰対策支援金 △ 59,310
	返礼品（ふるさと納税推進事業） 51,000	水道事業会計繰出金 △ 50,000
	安房郡市広域市町村圏事務組合負担金（常備消防費） 45,753	安房郡市広域市町村圏事務組合負担金（水道事業統合推進費） △ 47,812
		飼料高騰重点支援金 △ 20,676
積立金		ふるさぽーと基金積立金 △230,000
普通建設事業費（補助）	陸上競技場スタンド改修工事 321,310	漁港整備工事 △ 64,000
	陸上競技場スタンド空調設備改修工事 14,476	維持補修工事（道路メンテナンス事業） △24,000
	監理委託料（総合運動施設整備事業） 12,760	市道整備工事（社会資本整備総合交付金事業） △ 6,440
普通建設事業費（単独）	防災行政無線親局更新工事 10,998	陸上競技場第3種公認改修工事 △ 212,069
	排水機場補修工事 9,167	（仮称）江見公民館外構工事 △ 107,557
	認定農業者農業用機械等整備事業補助金 6,381	維持補修工事（道路橋梁維持補修事業） △ 33,000
普通建設事業費（その他）	北小町地区県営ほ場整備事業負担金 4,620	県営基幹水利施設整備事業負担金 △ 12,101
	県営急傾斜地崩壊対策事業負担金 3,250	
	県営漁港維持改良事業負担金 2,500	

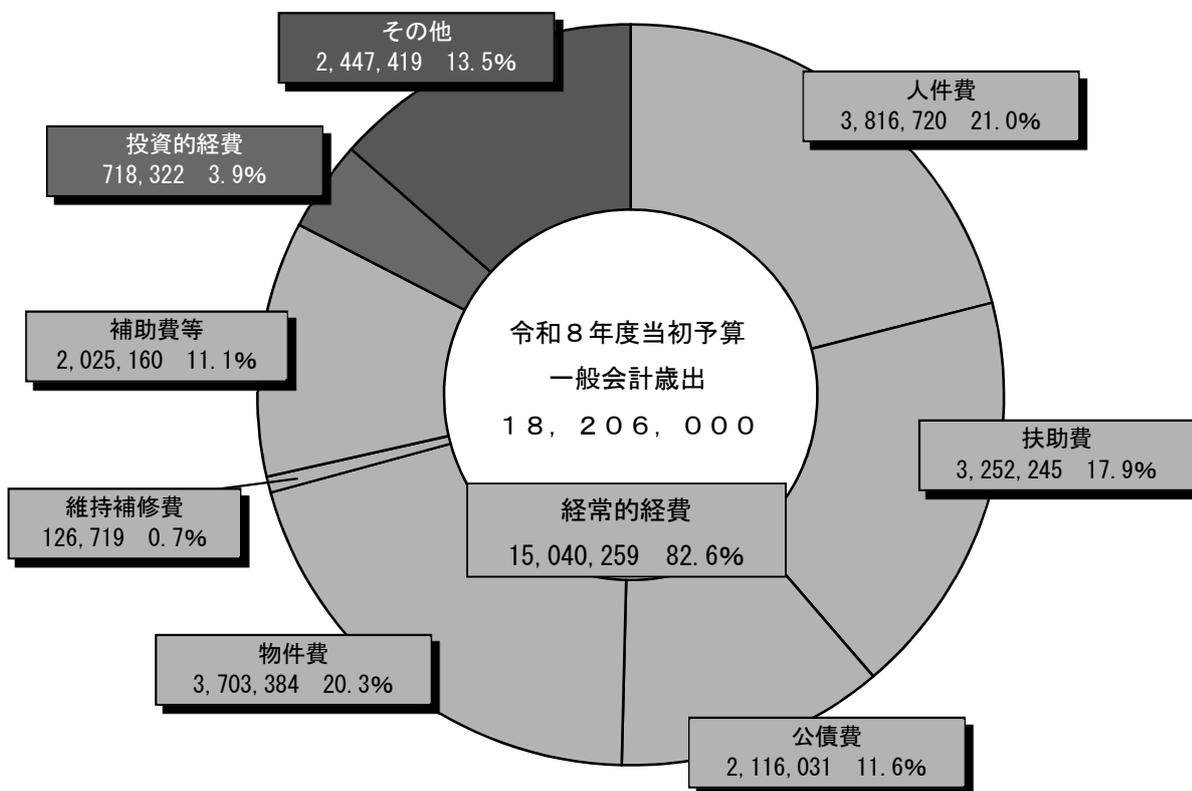
⑤ 歳出（経常的経費と投資的経費）＜グラフ7参照＞

（単位：千円、％）

区分		令和8年度当初		令和7年度6月補正後		増減額 ③ ①－②	増減率 ③／②
		予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
経常的経費	人件費	3,816,720	21.0	3,893,760	20.4	△77,040	△2.0
	扶助費	3,252,245	17.9	3,241,880	17.0	10,365	0.3
	公債費	2,116,031	11.6	2,595,664	13.6	△479,633	△18.5
	物件費	3,703,384	20.3	3,499,524	18.3	203,860	5.8
	維持補修費	126,719	0.7	125,585	0.7	1,134	0.9
	補助費等	2,025,160	11.1	2,055,408	10.8	△30,248	△1.5
	計	15,040,259	82.6	15,411,821	80.8	△371,562	△2.4
投資的経費		718,322	3.9	981,741	5.1	△263,419	△26.8
その他	積立金	591,652	3.3	821,676	4.3	△230,024	△28.0
	投資及び出資金	45,886	0.3	47,460	0.2	△1,574	△3.3
	貸付金	80,280	0.4	88,400	0.5	△8,120	△9.2
	繰出金	1,719,601	9.4	1,719,040	9.0	561	0.0
	予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
	計	2,447,419	13.5	2,686,576	14.1	△239,157	△8.9
合計		18,206,000	100.0	19,080,138	100.0	△874,138	△4.6

「グラフ7」

※枠内数字は、予算額・構成比 単位：千円



⑥ 市特別会計に対する繰出金の状況

(単位：千円、%)

区分	令和8年度 当初予算額 ①	令和7年度 当初予算額 ②	増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
国民健康保険特別会計	281,336	292,454	△ 11,118	△ 3.8
介護保険特別会計	746,037	772,012	△ 25,975	△ 3.4
後期高齢者医療特別会計	176,012	159,341	16,671	10.5
水道事業会計	0	50,000	△ 50,000	皆減
病院事業会計	143,471	145,033	△ 1,562	△ 1.1
合計	1,346,856	1,418,840	△ 71,984	△ 5.1

⑦ 一部事務組合等に対する負担金の状況

(単位：千円、%)

区分	令和8年度 当初予算額 ①	令和7年度 当初予算額 ②	増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
安房郡市広域市町村圏事務組合	913,016	914,195	△1,179	△ 0.1
議会費・総務費	23,716	22,326	1,390	6.2
保健衛生総務費	4,426	4,121	305	7.4
火葬場運営費	37,164	41,627	△ 4,463	△ 10.7
粗大ごみ処理費	3,648	0	3,648	皆増
水道事業統合推進費	0	47,812	△ 47,812	皆減
常備消防費	844,062	798,309	45,753	5.7
千葉県市町村総合事務組合	418,099	405,007	13,092	3.2
退職手当	402,453	389,312	13,141	3.4
非常勤職員公務災害補償	190	192	△ 2	△ 1.0
公平委員会	55	56	△ 1	△ 1.8
職員研修	261	300	△ 39	△ 13.0
軽自動車税申告事務委託費	302	305	△ 3	△ 1.0
自然災害救助費	75	76	△ 1	△ 1.3
予防接種事故補償	149	152	△ 3	△ 2.0
消防団員等退職報償金	12,920	12,920	0	0.0
消防団員等公務災害補償	1,627	1,627	0	0.0
消防団員等見舞金支給・賞 ゆづ金事務費	67	67	0	0.0
千葉県後期高齢者医療広域連合	539,867	517,670	22,197	4.3
合計	1,870,982	1,836,872	34,110	1.9

6 主要事業説明書

(単位：千円)

款	項	目	事業名	予算額	財源内訳		主な内容
1	1	1	議会運営事業	11,837	国県支出金 地方債 その他 一般財源	11,837	・政務活動費交付金 [1,940千円] 議員の調査研究その他の活動に要する経費の一部として、会派に対し所属議員1人当たり月額1万円を交付する。
2	1	3	広報誌発行事業	9,224	国県支出金 地方債 その他 一般財源	5,261 3,963	・印刷製本費 [7,663千円] ・折込料 [1,211千円] 市政情報を的確に提供するため、広報かもがわを月1回(年12回)発行し、新聞折込や郵送などにより配布する。
			ホームページ等運営事業	1,802	国県支出金 地方債 その他 一般財源	360 1,442	・ホームページ運用システム使用料 [1,802千円] CMS(ホームページコンテンツの管理システム)の活用により、ホームページに市政情報や観光情報、地域の話題などを掲載し、各種SNSと連携させることで幅広く情報を発信する。
2	1	4	公金収納デジタル化推進事業	5,943	国県支出金 地方債 その他 一般財源	5,200 743	・財務会計システム改修業務委託料 [5,214千円] 国が推進する地方税共通納税システム(eLTAX)を活用した地方税以外の公金収納に対応するため、本市財務会計システムの改修を行う。【新規事業】
2	1	6	遊休施設活用等推進事業	5,563	国県支出金 地方債 その他 一般財源	5,563	・遊休施設活用等検討支援業務委託料 [5,500千円] 地域エリアマネジメントを行うための指針として、遊休施設をはじめとした市有施設の活用等に係る諸条件を整理するとともに、民間事業者を含めた地域振興方策を検討する。【新規事業】
2	1	7	マリーンズ交流推進事業	1,220	国県支出金 地方債 その他 一般財源	1,220	・プロ野球招致事業補助金 [1,220千円] 千葉ロッテマリーンズとの交流を継続し、連携した取組を行うことにより、スポーツや地域経済等の振興とともに、本市のPRとイメージアップを図り、もって地域の活性化に資する。
			ふるさと納税推進事業	399,465	国県支出金 地方債 その他	380,000	・返礼品 [272,000千円] ・ふるさと納税推進事業委託料 [39,073千円]

				一般財源	19,465	<ul style="list-style-type: none"> ・ポータルサイト等各種システム使用料 [72,270 千円] 魅力ある返礼品の掘り起こしや新たなポータルサイトの導入等、ふるさと納税の推進に取り組み、地域経済の活性化を図るとともに、自主財源の確保に努める。
		移住定住支援事業	21,729	国県支出金 地方債 その他 一般財源	8,850 12,879	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊報償金 [3,783 千円] ・地域おこし協力隊支援委託料 [2,167 千円] 地域おこし協力隊制度を活用し、空き家バンクの運用をはじめ、各種移住施策を推進する。 ・移住交流促進委託料 [3,979 千円] 移住・定住に関する窓口相談、空き家バンクの運用、鴨川暮らしセミナーの開催及び移住相談イベントへの参加など、移住交流促進に係る業務を委託する。
		地域公共交通確保対策事業	8,380	国県支出金 地方債 その他 一般財源	4,049 4,331	<ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通会議委員報酬 [200 千円] ・地域公共交通計画策定業務委託料 [8,000 千円] 本市公共交通政策の指針となる現行の地域公共交通計画が令和 8 年度をもって計画期間の満了を迎えるため、令和 9 年度を初年度とする次期地域公共交通計画を策定する。【新規事業】
		民間路線バス維持確保事業	50,778	国県支出金 地方債 その他 一般財源	 50,778	<ul style="list-style-type: none"> ・生活路線バス維持費補助金 [50,778 千円] 市民等の日常生活に必要な民間路線バスの維持確保を図るため、バス事業者に対し、補助金を交付する。
		コミュニティバス運行事業	23,754	国県支出金 地方債 その他 一般財源	2,429 2,177 19,148	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバス運行委託料 [23,727 千円] 持続可能かつ有効な公共交通網を維持するため、市街地部におけるコミュニティバス循環線の運行業務を委託する。
		予約制乗合タクシー運行事業	30,561	国県支出金 地方債 その他 一般財源	2,261 28,300	<ul style="list-style-type: none"> ・予約制乗合タクシー運行補助金 [30,561 千円] 持続可能かつ有効な公共交通網を維持するため、長狭地域、江見地域及び天津小湊地域において予約制乗合タクシーの運行を行う事業者に対し、補助金を交付する。
2	1	9	犯罪被害者等支援事業	500	国県支出金 地方債	<ul style="list-style-type: none"> ・犯罪被害者等見舞金 [450 千円] ・転居費用助成金 [50 千円]

					その他 一般財源	500	犯罪被害者等が受けた被害による経済的負担の軽減を図るため、見舞金の支給等を行う。【新規事業】
2	1	10	基幹系システム維持管理事業	64,993	国県支出金 地方債 その他 一般財源	64,993	住民サービスの提供に不可欠な基幹系業務システムを運用するとともに、システムの安定稼働の確保と業務効率の向上に資するため、必要となるハードウェアやソフトウェア等の維持管理を行う。
			情報系システム維持管理事業	62,438	国県支出金 地方債 その他 一般財源	317 62,121	職員が業務に用いる情報系システムを運用するとともに、システムの安定稼働の確保と業務効率の向上に資するため、必要となるハードウェアやソフトウェア等の維持管理を行う。
			システム標準化事業	241,609	国県支出金 地方債 その他 一般財源	191,670 49,939	<ul style="list-style-type: none"> ・ガバメントクラウド接続サービス利用料 [951 千円] ・システム標準化業務委託料 [148,870 千円] ・ガバメントクラウド利用料 [50,897 千円] ・リース解約金 [6,389 千円] <p>基幹系業務システムについて、国が定めた標準化基準に適合した情報システム（標準準拠システム）に移行する。</p> <p>※対象システム：住民記録システム、福祉総合システム、健康管理システム、国保事務処理システム</p>
2	1	12	市政協力員設置事業	12,147	国県支出金 地方債 その他 一般財源	12,147	<ul style="list-style-type: none"> ・市政協力員報償金 [9,091 千円] <p>市政の円滑な運営と市民福祉の増進を図るため、地域と行政の連絡役として市政協力員を選任し、通知事項の周知、伝達、文書の配布及び簡易な調査・報告を依頼する。</p>
			市民活動支援事業	1,646	国県支出金 地方債 その他 一般財源	1,600 46	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり支援補助金 [1,600 千円] <p>地域の活性化や課題解決を図るため、自主的に企画し主体となって活動する市民活動団体等に対し、その実施事業に係る費用の一部を補助する。</p>
2	1	13	外国人も暮らしやすいまちづくり事業	4,554	国県支出金 地方債 その他 一般財源	2,189 2,365	<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員報酬 [2,661 千円]（国際交流員） <p>多文化共生を推進するため、在住外国人の生活全般に係る相談を受ける窓口を設置し、国際交流員を配置する。</p>
2	2	1	評価替賦課資料作成及び管理事業	17,655	国県支出金 地方債		<ul style="list-style-type: none"> ・土地評価業務委託料 [17,303 千円] <p>令和9年度評価替えに向けて、土地評</p>

					その他 一般財源	17,655	価として路線価検証、路線価算出、評価事務取扱要領修正等を行うほか、地番図・公図の更新として分・合筆加除修正等を行う。
2	3	1	マイナンバーカード交付事務費	20,730	国県支出金 地方債 その他 一般財源	20,690 40	安全・安心で利便性の高いデジタル社会を実現するための基盤となるマイナンバーカードの普及促進を図るため、カードの交付・更新を行う。
			証明書等コンビニ交付事業	15,012	国県支出金 地方債 その他 一般財源	4,268 10,744	市民等の利便性の向上を図るため、マイナンバーカードを利用して、住民票の写し、印鑑登録証明書等をコンビニエンスストアで取得することができるサービスの提供を行う。 ・証明書等コンビニ交付システム改修業務委託料（標準化対応）[4,268千円] 証明書等コンビニ交付システムについて、標準準拠システムとデータ連携をするためのシステム改修を行う。
			窓口業務デジタル化推進事業	5,107	国県支出金 地方債 その他 一般財源	1,650 1,266 2,191	来庁者の負担軽減及び待ち時間の短縮を図るため、総合窓口にタブレット端末を配置し、「書かない窓口」システムを使用して申請書類の作成を支援する。 ・異動受付支援システム改修業務委託料（標準化対応）[2,214千円] 異動受付支援システムについて、標準準拠システムとデータ連携をするためのシステム改修を行う。
2	4	8	市議会議員選挙費	42,564	国県支出金 地方債 その他 一般財源	42,564	市議会議員選挙の執行経費 (任期满了日：令和8年5月31日)
3	1	1	避難行動要支援者(要援護者)支援事業	1,679	国県支出金 地方債 その他 一般財源	572 1,107	・要援護者システム改修業務委託料(標準化対応)[572千円] 要援護者システムについて、標準準拠システムとデータ連携するためのシステム改修を行う。
			成年後見制度利用促進事業	9,500	国県支出金 地方債 その他 一般財源	7,194 2,306	・安房地域権利擁護推進センター運営事業委託料 [9,500千円] 安房3市1町共同で中核機関を設置し、権利擁護に係る相談業務、制度の普及啓発、市民後見人の支援を行い、成年後見制度の利用促進を図る。

3	1	2	老人福祉施設措置事業	98,601	国県支出金 地方債 その他 一般財源	19,475 79,126	高齢者福祉増進のため、老人福祉法に基づき、経済的困窮や劣悪な生活環境等の理由により在宅での生活が困難な者を養護老人ホームに入所させる。
3	1	3	自立支援給付事業	1,060,453	国県支出金 地方債 その他 一般財源	788,883 271,570	身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病患者等に対し、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく適切なサービスを提供する。 ※主な自立支援給付 居宅介護、短期入所、生活介護、施設入所支援、就労継続支援、共同生活援助、補装具給付
			地域生活支援事業	36,862	国県支出金 地方債 その他 一般財源	13,658 23,204	障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことが可能となるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた各種支援事業を実施する。 ※主な地域生活支援事業 訪問入浴、日中一時支援、日常生活用具給付
3	2	1	子ども医療費給付事業	111,777	国県支出金 地方債 その他 一般財源	25,303 6,553 79,921	・子ども医療給付費 [109,299千円] 子どもの保健対策の充実及び子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、子どもの医療に要する費用を助成する。 ※対象：通院、入院、調剤いずれの医療費も高校3年生相当年齢まで
			教育・保育施設障害児等受入促進事業	22,000	国県支出金 地方債 その他 一般財源	13,000 9,000	・教育・保育施設障害児等受入促進事業費補助金 [22,000千円] 障害児等の受入れ及び発達に応じた個別支援の取組を促進し、もって子育て環境の一層の充実に資するため、市内の私立教育・保育施設に対し、個別支援の実施に係る費用を補助する。
			子ども・子育てトータルサポート事業	1,044	国県支出金 地方債 その他 一般財源	1,044	・子育て世帯応援事業補助金 [1,044千円] 地域全体で子ども・子育てを応援する環境を醸成するため、0歳から2歳までの子を養育する父母等を対象に、鴨川シーワールドと協働し年間パスポート引換券を贈呈する。
3	2	2	児童手当費	456,725	国県支出金 地方債 その他 一般財源	413,212 43,513	・児童手当費 [456,720千円] 高校生年代までの子どもを養育する父母等に対し手当を支給し、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援

							する。
3	2	3	児童扶養手当費	95,371	国県支出金 地方債 その他 一般財源	31,783 63,588	・児童扶養手当給付費 [95,350千円] ひとり親家庭等の生活の安定と自立を促進し、児童福祉の増進を図ることを目的として手当を支給する。
			母子家庭及び父子家庭等自立支援事業	4,624	国県支出金 地方債 その他 一般財源	2,621 2,003	・母子家庭及び父子家庭自立支援給付費 [3,496千円] 母子家庭の母及び父子家庭の父が就業に必要な訓練を受ける場合に給付金を支給し、経済的自立を支援する。
3	2	6	教育・保育給付等事業費	651,150	国県支出金 地方債 その他 一般財源	256,810 400 393,940	・施設型給付費 [641,392千円] ・子育てのための施設等利用給付費 [8,154千円] 子育て支援の充実及び子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、施設型給付費及び子育てのための施設等利用給付費を支給する。
			延長保育事業	8,019	国県支出金 地方債 その他 一般財源	5,346 2,673	・延長保育事業委託料 [8,019千円] 保護者が安心して子育てができる環境を整備するため、市内の私立認定こども園に事業を委託し、通常の開園時間を超えて実施する保育の場を提供する。
			放課後児童健全育成事業	65,541	国県支出金 地方債 その他 一般財源	42,120 23,421	・放課後児童健全育成事業補助金 [63,180千円] 市内の留守家庭児童に対して安全で健やかな居場所を提供するとともに、保護者における経済的負担の軽減を図るため、学童クラブを運営する団体に支援を行う。
			地域子育て支援拠点事業	17,849	国県支出金 地方債 その他 一般財源	11,720 6,129	・地域子育て支援拠点事業委託料 [9,023千円] 市内の私立認定こども園に子育て支援室の開設を委託し、子育て中の家庭に対して育児不安の解消や親同士の交流と仲間づくりの場を提供する。
			一時預かり事業	10,593	国県支出金 地方債 その他 一般財源	7,062 3,531	・一時預かり事業委託料 [10,593千円] 安心して子育てができる環境を整備するため、市内の私立認定こども園に事業を委託し、一時的に保育が困難になった場合の一時預かり場所を確保する。
			病児保育事業	33,936	国県支出金 地方債 その他	22,622	・病児保育事業委託料 [33,936千円] 保護者が就労等の理由により、病気児童の自宅保育が困難な場合に対応するた

				一般財源	11,314	め、民間医療機関等に事業を委託し、児童の一時的な保育を実施する。	
			妊婦のための支援給付事業	19,241	国県支出金 地方債 その他 一般財源	17,233 2,008	・妊婦支援給付金 [14,650 千円] 妊娠期から出産期における経済的負担の軽減を図るため、妊婦のための支援給付金を支給する。
			乳児等通園支援事業	14,644	国県支出金 地方債 その他 一般財源	4,004 5,488 5,152	認定こども園等に在籍していない生後 6 か月から満 3 歳未満のこどもを対象として、月 10 時間を上限に、就労条件を問わず時間単位で利用できる新たな通園給付を実施する。 ・乳児等のための支援給付費 [4,578 千円] 乳児等通園支援事業を利用した保護者に対して、乳児等のための支援給付費を支給する。【新規事業】 ・会計年度任用職員報酬 [6,939 千円] 鴨川市立認定こども園で乳児等通園支援事業を行うため、会計年度任用職員を配置する。【新規事業】
			児童育成支援拠点事業	10,698	国県支出金 地方債 その他 一般財源	7,132 3,566	・児童育成支援拠点事業委託料 [10,698 千円] 困難を抱える子どもが孤立しやすい放課後等の時間、家庭や学校以外の安全・安心な居場所となる「子ども第三の居場所」を開設するため、市内の一般社団法人に事業を委託し、生活習慣の形成支援、学習支援等を行う。【新規事業】
3	3	2	扶助費	550,826	国県支出金 地方債 その他 一般財源	426,909 123,917	生活困窮者に対し、必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。
4	1	1	母子保健事業	23,140	国県支出金 地方債 その他 一般財源	774 22,366	・産後ケア事業実施委託料 [794 千円] 出産後 1 年以内の母子の子育て環境の充実を図るため、心身のケアや育児に関する相談等の業務を産科医療機関、助産所等に委託（訪問型・通所型・宿泊型）する。 ・妊婦乳児健康診査委託料 [18,351 千円] 妊婦及び乳児の健康の保持、増進及び異常の早期発見、早期治療を図るため、妊婦及び乳児の一般健康診査、新生児聴覚スクリーニング検査を医療機関に委託す

							る。 ・産後骨盤ケア事業委託料 [240 千円] 生後1か月から12か月までの乳児の母の母体管理と健康の保持、増進及び社会復帰を支援するため、骨盤底筋のケアに関する助言やトレーニングの業務を医師や理学療法士に委託する。
			看護師等確保対策事業	5,280	国県支出金 地方債 その他 一般財源	5,280	・看護師等修学資金貸付金 [5,280 千円] 看護師及び准看護師の確保を図るため、看護師等を養成する大学、学校等に在学する者で、将来、安房郡市内で看護師等として従事しようとする者に対し、修学資金の貸付けを行う。
4	1	2	予防接種事業	70,961	国県支出金 地方債 その他 一般財源	122 70,839	感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を防止するため、予防接種を実施する。 ※定期予防接種 五種混合、麻しん風しん混合、小児肺炎球菌、子宮頸がん、高齢者等インフルエンザ、带状疱疹 外
			各種検（健）診事業	37,338	国県支出金 地方債 その他 一般財源	858 6,028 30,452	がん等の早期発見、早期治療を目的に各種検診を実施し、併せて保健師及び管理栄養士による指導等を実施する。 ※主な検診 骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、がん検診（胃がん、肺がん、大腸がん、前立腺がん、子宮頸がん、乳がん）
4	1	3	環境基本計画策定事業	9,000	国県支出金 地方債 その他 一般財源	9,000	・環境基本計画策定業務委託料 [9,000 千円] 現行の環境基本計画が令和8年度をもって計画期間の満了を迎えるため、令和9年度を初年度とする環境の保全等に関する施策の基本的事項を定める次期計画を策定する。【新規事業】
			住宅用設備等脱炭素化促進事業	3,700	国県支出金 地方債 その他 一般財源	3,700	・住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金 [3,700 千円] 家庭における地球温暖化対策の推進を図るため、定置用リチウムイオン蓄電システム、電気自動車などの設置導入経費を補助する。
			花壇維持管理事業	7,249	国県支出金 地方債 その他	2,700	・花壇等維持管理業務委託料 [6,998 千円] 快適な住環境を構築するため、国道花壇及び天津小湊地区花壇緑地への植栽を

					一般財源	4,549	委託し、植栽箇所に応じた適切な維持管理を行う。
4	2	1	家庭用小型合併処理浄化槽設置補助事業	8,997	国県支出金 地方債 その他 一般財源	5,984 3,013	・家庭用小型合併処理浄化槽設置事業補助金 [8,976 千円] 家庭用小型合併処理浄化槽の設置について補助金を交付し、生活雑排水等による河川等の水質悪化を防止する。 ※計画基数 16 基 (単独転換 8 基、汲取転換 8 基)
			広域廃棄物処理事業	9,398	国県支出金 地方債 その他 一般財源	9,398	・広域廃棄物処理施設整備事業負担金 [9,398 千円] 木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、鴨川市、南房総市及び鋸南町の 7 自治体による第 2 期君津地域広域廃棄物処理事業で整備を進める廃棄物処理施設建設に対する負担金 ※建設場所：富津市新富地区 (令和 9 年 4 月操業開始予定)
4	2	2	塵芥処理事業	435,485	国県支出金 地方債 その他 一般財源	130,097 305,388	・可燃物処理委託料 [408,793 千円] 広域廃棄物処理施設の操業開始までの間、可燃ごみを民間のごみ焼却施設へ外部搬出し処理を行う。
			塵芥収集事業	104,393	国県支出金 地方債 その他 一般財源	18,730 85,663	・収集業務委託料 [104,393 千円] ごみ収集業務の効率化を図るため、可燃ごみ、資源ごみ及び不燃ごみの収集業務の一部を委託する。
			クリーンステーション鴨川整備事業	20,869	国県支出金 地方債 その他 一般財源	20,869	・クリーンステーション鴨川整備委託料 [20,869 千円] クリーンステーション鴨川の整備費に係る割賦料を支払う。
			クリーンステーション鴨川運営・維持管理事業	345,144	国県支出金 地方債 その他 一般財源	108,717 236,427	・クリーンステーション鴨川運営・維持管理委託料 [345,144 千円] 安定したごみ処理を実施するため、クリーンステーション鴨川の適切な運営・維持管理を行う。
4	2	3	し尿処理事務費	47,951	国県支出金 地方債 その他 一般財源	37,726 10,225	・し尿収集業務委託料 [29,155 千円] し尿収集業務の効率化を図るため、し尿の収集業務の一部を委託する。
			し尿処理施設維持管理費	103,206	国県支出金 地方債 その他	88,027	・し尿処理施設整備点検委託料 [31,933 千円] 衛生センターへ搬入されたし尿を適正

				一般財源	15,179	に処理するため、施設の整備点検を委託する。 ・し尿処理汚泥運搬業務委託料 [6,125 千円] ・し尿処理汚泥処分業務委託料 [18,114 千円] 衛生センターにおいて処理された汚泥の運搬及び処分業務を委託する。
			衛生センター更新事業	20,001	国県支出金 地方債 その他 一般財源	5,007 14,994 ・衛生センター整備運営事業者選定支援業務委託料 [20,001 千円] 新たな衛生センターの整備運営に係る事業者選定に向けた事前準備及びアドバイザー業務を委託する。【新規事業】
4	3	1	安房郡市広域市町村圏事務組合水道事業補助金	54,000	国県支出金 地方債 その他 一般財源	54,000 令和8年度から安房地域の末端給水事業者が統合し、安房郡市広域市町村圏事務組合水道事業となることに伴い、構成団体として当該事業に係る経費の一部を負担する。【新規事業】
4	4	1	特別会計繰出金（病院）	143,471	国県支出金 地方債 その他 一般財源	143,471 ・病院事業会計繰出金 [143,471 千円] 地域医療提供体制を確保するため、病院事業会計に対して繰出しを行う。 1 病院の建設改良に要する経費 49,651 千円 2 不採算地区病院の経営に要する経費 88,820 千円 3 医師確保対策に要する経費 5,000 千円
5	1	1	ふるさとハローワーク機能強化事業	2,511	国県支出金 地方債 その他 一般財源	2,511 雇用機会の創出と市域の労働環境の向上を図るため、ハローワーク館山と連携し、ふるさとハローワークを運営することにより、地域の実情に応じた雇用・就労支援を行う。
6	1	3	有害鳥獣対策事業	87,485	国県支出金 地方債 その他 一般財源	57,280 30,205 ・地域おこし協力隊報償金 [6,984 千円] ・地域おこし協力隊支援委託料 [4,000 千円] 地域おこし協力隊制度を活用し、鴨川市有害鳥獣対策協議会等と連携しながら、有害獣による被害防止施策を推進する。 ・有害鳥獣捕獲委託料 [42,600 千円] ・鳥獣被害防止総合対策交付金 [31,771 千円] 有害鳥獣による農作物への被害を防止するため、捕獲を委託するとともに、被害

						防止対策に対する費用の助成を行う。	
		農業振興事業	5,514	国県支出金 地方債 その他 一般財源	3,730 150 1,634	・農業次世代人材投資事業交付金 [3,600 千円] 次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、経営確立に資する交付金を交付する。 ※認定新規就農者：5人	
		担い手支援事業	8,695	国県支出金 地方債 その他 一般財源	 7,600 1,095	・認定農業者農業用機械等整備事業補助金 [7,625 千円] 集約化された農地の効率的な耕作又は生産体制の強化を図るため、認定農業者が行う農業用機械等の整備に対し、補助金を交付する。 ※対象経費：500万円以上、補助率：10%、上限額：100万円	
		日本型直接支払制度促進事業	118,403	国県支出金 地方債 その他 一般財源	88,219 774 29,410	・中山間地域等直接支払交付金 [56,138 千円] 生産条件が不利な農地における農業生産維持を図りながら、農地の多面的機能を確保するため、中山間地域の集落に対し、交付金を交付する。 ※対象：19集落 ・農地維持支払交付金 [23,461 千円] ・資源向上支払交付金（共同活動） [11,685 千円] ・資源向上支払交付金（長寿命化） [26,019 千円] 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動に対し、交付金を交付する。	
6	1	5	農地地すべり管理事業	6,383	国県支出金 地方債 その他 一般財源	6,072 311	・農地地すべり管理委託料 [6,312 千円] 地すべり対策関連施設の維持管理を地すべり管理組合に委託する。
		農業生産基盤の整備及び維持管理事業	20,407	国県支出金 地方債 その他 一般財源	17,500 2,907	・加茂川中部地区県営ほ場整備事業負担金 [3,800 千円] 県営ほ場整備事業における区画整理附帯工事及び換地業務等に係る負担金 ・北小町地区県営ほ場整備事業負担金 [15,645 千円] 県営ほ場整備事業における整地工事及び換地業務に係る負担金	
		農業用ため池・ダム維持	19,790	国県支出金		・県営基幹水利施設整備事業負担金 [11,238	

			管理適正化事業		地方債 その他 一般財源	15,700 4,090	千円] 保台ダム管理設備等の更新及び金山ダム取水塔の更新に係る負担金 ・ 県営水利施設等保全高度化事業負担金 [6,223 千円] 金山ダム水管理システム整備工事に係る負担金
6	2	1	林道整備事業	16,835	国県支出金 地方債 その他 一般財源	2,499 2,200 1,930 10,206	・ 林道整備工事 [11,929 千円] 林道の法面吹付工事や舗装補修等を行う。 ※林道浜荻線道路改良工事 ※林道嶺岡中央 2 号線舗装補修工事 ※林道郷台線舗装工事
			森林整備事業	55,499	国県支出金 地方債 その他 一般財源	4,846 16,949 33,704	・ 森林経営管理事業委託料 [13,970 千円] 令和 2 年度に策定した森林環境整備基本計画に基づき、森林環境譲与税を活用して森林整備を実施している曾呂地区に加え、鴨川地区及び大山地区の森林整備を進める。 ・ 景観林機能保全業務委託料 [10,703 千円] 国道 128 号沿いの東条地区民有保安林において、松くい虫等による松の枯死が発生しているため、防除薬剤の樹幹注入、被害木の伐採及び新たな植樹を行うことにより、保安林の機能保全を図る。
6	3	2	水産業振興補助事業	7,633	国県支出金 地方債 その他 一般財源	160 4,000 3,473	・ 水産資源種苗放流事業補助金 [4,820 千円] 資源の増繁殖を促し、漁業従事者の生産意欲の向上を促進するとともに、漁業経営の安定を図るため、種苗放流を行う事業者に対し、補助金を交付する。
6	3	3	漁港施設維持管理事業	16,739	国県支出金 地方債 その他 一般財源	8,113 4,000 2,414 2,212	施設の長寿命化及び更新コストの平準化・縮減を図るため、漁港施設の適切な老朽化対策を実施する。 ・ 漁港整備工事 [10,000 千円] ※浜荻漁港西防波堤補修工事
7	1	2	中小企業等経営支援事業	84,632	国県支出金 地方債 その他 一般財源	75,000 9,632	・ 中小企業資金融資保証料補給金 [762 千円] ・ 中小企業資金融資利子補給金 [2,188 千円] 中小企業者に対する資金融資の円滑化及び融資コストの軽減を図るため、市融資制度利用者に対し、千葉県信用保証協

						<p>会の保証料及び借入金利子の一部を補給する。</p> <p>・小企業等経営改善資金利子補給金 [6,682千円]</p> <p>小企業者に対する資金融資の円滑化及び融資コストの軽減を図るため、融資に係る利子の一部を補給する。</p>	
			商工会活動等支援事業	8,500	国県支出金 地方債 その他 一般財源	8,000 500	<p>・鴨川たばこ商業協同組合補助金 [200千円]</p> <p>・鴨川市商工会補助金 [8,300千円]</p> <p>本市商工業の振興に資するため、商工団体に補助を行う。</p>
			里山オフィス管理運営事業	828	国県支出金 地方債 その他 一般財源	828	<p>里山オフィスを運営し、地域の活性化に向けて活動する団体等の集積を進め、その活動を支援することにより、地域の活性化及び移住・定住を促進する。</p>
7	1	3	海水浴場運営事業	24,388	国県支出金 地方債 その他 一般財源	7,200 17,188	<p>本市における重要な観光資源である夏期海水浴場の運営に当たり、有資格者によるライフセービング及び警察OB等による巡回等を行い、場内監視体制の強化・充実を図り、観光客等に安心して快適な海水浴場を提供する。</p>
			海辺の魅力づくり推進事業	5,502	国県支出金 地方債 その他 一般財源	5,502	<p>・地域おこし協力隊報償金 [3,492千円]</p> <p>・地域おこし協力隊支援委託料 [2,000千円]</p> <p>地域おこし協力隊制度を活用し、前原横渚海岸周辺地域における新たな観光コンテンツの造成等を観光事業者等との連携により行い、観光客の誘致等を図る。</p>
			市営駐車場維持管理事業	7,537	国県支出金 地方債 その他 一般財源	4,056 3,481	<p>・有料駐車場運営委託料 [2,500千円]</p> <p>海水浴場の開設期間中における市営芝浜駐車場の適正な管理運営を行うため、料金徴収、場内整理、場内清掃等の業務を委託する。</p>
			観光客誘致イベント支援事業	17,180	国県支出金 地方債 その他 一般財源	17,180	<p>・観光客誘致イベント事業補助金 [17,180千円]</p> <p>観光誘客及び地域経済の活性化を図るため、各イベント実行委員会に補助を行う。</p> <p>※主なイベント 鴨川市民花火、天津小湊サマーイベント、</p>

							棚田のあかり、菜畑ロード
			観光団体機能強化支援事業	23,500	国県支出金 地方債 その他 一般財源	23,500	<ul style="list-style-type: none"> ・温泉源保護管理施設等補修事業補助金 [3,000 千円] ・観光協会補助金 [11,700 千円] ・鴨川温泉旅館業協同組合補助金 [8,800 千円] <p>本市観光業の振興に資するため、観光関連団体等に補助を行う。</p>
			観光プラットフォーム事業	12,000	国県支出金 地方債 その他 一般財源	12,000	<ul style="list-style-type: none"> ・観光プラットフォーム補助金 [12,000 千円] <p>本市の観光まちづくりを推進するため、教育旅行の受入れや関係団体との連携による観光振興事業など、鴨川観光プラットフォーム株式会社が行う取組に対して補助を行う。</p>
8	2	2	道路橋梁維持補修事業	96,248	国県支出金 地方債 その他 一般財源	60,400 35,848	<ul style="list-style-type: none"> ・修繕料 [44,500 千円] ・維持補修工事 [39,000 千円] <p>安全な通行を確保するため、市道の舗装や側溝等が破損した道路施設の補修を実施する。</p>
			道路橋梁維持補修事業 (長寿命化事業)	12,320	国県支出金 地方債 その他 一般財源	11,000 1,300 20	<ul style="list-style-type: none"> ・維持補修工事 [12,320 千円] <p>道路インフラの老朽化による事故や災害を未然に防止するため、修繕計画に基づく舗装補修工事を実施する。</p>
			道路メンテナンス事業	97,000	国県支出金 地方債 その他 一般財源	47,850 17,300 31,850	<ul style="list-style-type: none"> ・設計委託料 [8,800 千円] ・橋梁点検委託料 [49,500 千円] ・維持補修工事 [38,700 千円] <p>安全な通行を確保するため、橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁補修工事を実施する。</p>
8	2	3	市道整備事業	77,442	国県支出金 地方債 その他 一般財源	36,700 38,200 2,542	<ul style="list-style-type: none"> ・設計委託料 [15,000 千円] ・測量委託料 [12,000 千円] ・市道整備工事 [46,015 千円] ・電柱移設補償 [1,900 千円] <p>利便性、安全性の向上のため、市道の拡幅改良や側溝・舗装整備等を実施する。</p>
			社会資本整備総合交付金事業	9,000	国県支出金 地方債 その他 一般財源	1,440 7,500 60	<ul style="list-style-type: none"> ・物件調査委託料 [9,000 千円] <p>市道貝渚大里線(横渚工区)の道路改良工事に必要となる物件調査を実施する。</p>
8	3	2	河川維持補修事業	9,900	国県支出金 地方債		<ul style="list-style-type: none"> ・修繕料 [1,000 千円] ・維持補修工事 [8,900 千円]

				その他 一般財源	9,900	良好な河川機能の確保のため、破損した護岸施設の補修を実施する。
8	4	1	都市計画事業	11,506	国県支出金 地方債 その他 一般財源	5,215 6,291 ・都市計画基礎調査業務委託料 [11,473 千円] 都市計画法に基づき、土地利用等の現況及び将来の見通しを把握するため、都市計画基礎調査を実施する。
8	4	3	排水機場維持管理事業	16,149	国県支出金 地方債 その他 一般財源	・排水機場補修工事 [9,167 千円] 横手排水機場の機能を確保するため、老朽化した施設の補修工事を実施する。
8	5	1	市営住宅維持管理事業	13,384	国県支出金 地方債 その他 一般財源	・解体設計委託料 [2,189 千円] 市営住宅の効率的な管理運営のため、市営住宅等長寿命化計画に基づき、成川団地の住宅解体工事に係る設計業務を実施する。
9	1	4	災害対策事業	9,447	国県支出金 地方債 その他 一般財源	・孤立集落対策緊急支援補助金 [5,627 千円] 災害時における孤立集落対策の更なる強化を図るため、孤立する可能性がある集落に対し、避難施設の整備費等に要する費用を補助する。【新規事業】
			防災情報伝達事業	28,740	国県支出金 地方債 その他 一般財源	・防災行政無線親局更新工事 [10,998 千円] 防災行政無線設備の正常な機能の維持と障害発生のもたら防止を目的に、経年劣化した親局を更新する。 ・千葉県被災者支援システム協議会負担金 [1,526 千円] 千葉県及び県内22市町村で組織する千葉県被災者支援システム協議会が共同で運用する千葉県被災者支援システムを導入し、迅速な被災者の生活再建に向けた支援を行う。【新規事業】
10	1	2	不登校児童生徒支援事業	17,090	国県支出金 地方債 その他 一般財源	・不登校児童生徒支援事業委託料 [17,087 千円] 不登校児童生徒の学校復帰の支援や社会的自立を図るため、集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の定着、基本的な生活習慣の改善等の相談や指導を行う不登校児童生徒支援事業を委託する。
			外国語教育推進事業	13,283	国県支出金	・会計年度任用職員報酬 [9,997 千円] (外

				地方債 その他 一般財源	12,160 1,123	国語指導助手) 生きた英語(ネイティブな発音)に触れることで優れた語学力を身に付けるため、外国語指導助手を任用し、外国語教育を推進する。	
		学習支援員等派遣事業	5,475	国県支出金 地方債 その他 一般財源	4,800 675	・会計年度任用職員報酬 [4,832 千円] (ICT教育指導員 外) 児童生徒1人に1台配備したタブレット端末のほか、校務支援システムの効果的な活用を図るため、ICT教育指導員を各学校に派遣する。 また、発達障害のある児童生徒に対し、学習活動上の支援や学校生活における様々なサポートを行うため、長狭学園に特別支援教育支援員を配置する。	
		学校運営協議会推進事業	1,131	国県支出金 地方債 その他 一般財源	1,131	・学校運営協議会委員報酬 [1,095 千円] 学校の円滑な運営を図るため、地域住民等で構成する協議会の委員を任命し、一定の権限と責任をもって、必要な支援などについて協議する。	
		閉校閉園施設管理事業	5,816	国県支出金 地方債 その他 一般財源	5,816	・測量委託料 [5,816 千円] 小中学校、保育園及び幼稚園の統廃合により遊休化している施設の利活用を図るため、民間利用が見込まれる施設の敷地境界を確定させる測量を実施する。【新規事業】	
		旧吉尾小学校屋内運動場除却事業	8,910	国県支出金 地方債 その他 一般財源	8,000 910	・解体設計委託料 [8,910 千円] 老朽化した旧吉尾小学校屋内運動場の除却を行うため、解体撤去工事に係る設計業務を実施する。【新規事業】	
10	2	2	小学校教育コンピュータ管理事業	133,555	国県支出金 地方債 その他 一般財源	32,450 54,600 13,000 33,505	・ソフトウェア購入費 [29,422 千円] ・タブレット端末購入費 [53,405 千円] 鴨川中学校区の児童及び教員用タブレット端末の更新時期を迎えたため、タブレット端末及び学習用ソフトウェア等を購入する。 ※対象小学校：江見、鴨川、東条、西条、田原
		小学校教育振興事業	28,551	国県支出金 地方債 その他 一般財源	10,035 18,516	・会計年度任用職員報酬 [18,189 千円] (特別支援教育支援員) 発達障害のある児童に対し、学習活動上の支援や学校生活における様々なサポートを行うため、各小学校に特別支援教	

							育支援員を配置する。
			児童援助奨励事業	6,933	国県支出金 地方債 その他 一般財源	768 6,165	・要保護及び準要保護児童援助費 [5,395 千円] ・特別支援教育就学奨励費 [1,538 千円] 経済的な理由により、学校の学習に必要な費用の負担が困難と認められる児童の保護者に対し、学用品費等の一部を援助する。
10	3	1	中学校施設改修事業	9,894	国県支出金 地方債 その他 一般財源	1,790 2,600 5,504	生徒や教職員が安全で快適な学校生活を送れるようにするため、施設の環境整備を実施する。 ・監理委託料 [335 千円]【新規事業】 ・鴨川中学校空調設備更新工事 [9,559 千円]【新規事業】
10	3	2	中学校教育コンピュータ管理事業	71,831	国県支出金 地方債 その他 一般財源	18,626 28,900 8,525 15,780	・ソフトウェア購入費 [15,811 千円] ・タブレット端末購入費 [29,810 千円] 鴨川中学校の生徒及び教員用タブレット端末の更新時期を迎えたため、タブレット端末及び学習用ソフトウェア等を購入する。
			中学校教育振興事業	10,360	国県支出金 地方債 その他 一般財源	800 3,695 5,865	・会計年度任用職員報酬 [3,536 千円] (特別支援教育支援員) 発達障害のある生徒に対し、学習活動上の支援や学校生活における様々なサポートを行うため、各中学校に特別支援教育支援員を配置する。
			生徒援助奨励事業	14,405	国県支出金 地方債 その他 一般財源	1,304 13,101	・要保護及び準要保護生徒援助費 [11,796 千円] ・特別支援教育就学奨励費 [2,609 千円] 経済的な理由により、学校の学習に必要な費用の負担が困難と認められる生徒の保護者に対し、学用品費、学校給食費等の一部を援助する。
			中学校部活動地域展開事業	2,411	国県支出金 地方債 その他 一般財源	1,579 832	・会計年度任用職員報酬 [1,068 千円] (部活動地域展開コーディネーター) 休日の部活動地域展開を推進するため、部活動指導員の確保、合同練習における移動手段の確保等を行う部活動地域展開コーディネーターを配置する。【新規事業】
10	5	1	文化活動事業	1,031	国県支出金 地方債 その他		・文化活動事業委託料 [380 千円] 市民及び文化団体の積極的で自主的な文化活動を推進するため、市民音楽祭及

				一般財源	1,031	<ul style="list-style-type: none"> び文化祭の開催を関係団体へ委託する。 ・文化活動事業補助金 [400 千円] 市内の文化芸術団体の活動を支援するため、施設使用料等の一部を補助する。
			大学等交流事業	852	<ul style="list-style-type: none"> 国県支出金 地方債 その他 122 一般財源 730 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学交流事業委託料 [700 千円] 市民に多彩な学習の機会や場を提供し、充実した生涯学習活動が行えるよう、本市と縁のある大学等と連携したイベント等を実施し、大学の持つ知的、文化的財産を市民に還元することで、市民文化の向上、生涯学習の充実を図る。
			放課後子ども教室運営事業	2,321	<ul style="list-style-type: none"> 国県支出金 地方債 その他 160 一般財源 810 	<ul style="list-style-type: none"> ・謝礼金 [1,672 千円] (地域コーディネーター 外) 少子化や核家族化が続いている状況において、学校休業日に児童が安心して活動できる場の確保を図るとともに、青少年の健全育成を支援するため、市内7小学校区ごとに活動する「鴨川市土曜スクール」の運営を推進する。
			地域学校協働本部運営事業	989	<ul style="list-style-type: none"> 国県支出金 地方債 その他 一般財源 330 	<ul style="list-style-type: none"> ・謝礼金 [600 千円] (地域学校協働本部コーディネーター) 地域全体で子どもの成長を支えるため、学校運営の改善と地域づくりに資する活動を行う地域学校協働本部の運営を推進する。
10	5	2	公民館維持管理費	25,374	<ul style="list-style-type: none"> 国県支出金 地方債 その他 一般財源 25,374 	<ul style="list-style-type: none"> ・維持補修工事 [5,797 千円] 社会教育の拠点である公民館施設の安全性を確保するため、計画的な修繕等を実施する。 ※鴨川地区公民館西条分館講堂空調機更新工事 ※鴨川地区公民館西条分館和室空調機更新工事 ※天津小湊地区公民館会議室空調機更新工事 ※天津小湊地区公民館図書館空調機更新工事
10	5	3	図書・AV資料購入事業	5,061	<ul style="list-style-type: none"> 国県支出金 地方債 その他 3,500 一般財源 1,561 	<ul style="list-style-type: none"> ・図書・AV資料購入費 [3,500 千円] 利用者の多様なニーズに応えるため、乳幼児から高齢者までどの年齢層でも平等に利用できるよう、絵本、学習資料、趣味・娯楽的資料から専門資料まで、各分野

							の資料の充実を図る。
10	5	5	青少年研修センター除却事業	5,135	国県支出金 地方債 その他 一般財源	4,600 535	・解体設計委託料 [5,135 千円] 青少年研修センターの廃止に伴い、施設の除却を行うため、解体撤去工事に係る設計業務を実施する。【新規事業】
10	6	1	市民スポーツ振興事業	3,410	国県支出金 地方債 その他 一般財源	60 3,350	・鴨川市総合型地域スポーツクラブ推進事業負担金 [220 千円] 子どもから高齢者までが参加でき、健康・体力づくりの場となっている鴨川オーシャンスポーツクラブの運営費の一部を負担する。 ・市スポーツ協会活動費補助金 [783 千円] 地域スポーツの振興及び競技力の向上を図るため、鴨川市スポーツ協会に対し、加盟競技団体の活動、指導者の研修等に係る経費を補助する。 ・スポーツ少年団育成補助金 [194 千円] 青少年のスポーツを振興し、心身の健全な育成を図るため、鴨川市スポーツ少年団に対し、スポーツ少年団の登録料及び指導者資格の取得費等に係る経費を補助する。
10	6	2	総合運動施設維持管理費	88,927	国県支出金 地方債 その他 一般財源	24,719 64,208	・陸上競技場天然芝管理業務委託料 [5,863 千円] 陸上競技場のフィールドの洋芝について、年間を通じた生育状況の確認及び適切な管理作業等を委託する。 ・総合運動施設施設等管理業務委託料 [30,859 千円] 総合運動施設のグラウンド整備や草刈り、散水、ライン引き等の作業を委託する。
			総合運動施設整備事業	348,921	国県支出金 地方債 その他 一般財源	232,364 83,500 33,057	・建築確認申請手数料 [375 千円] ・監理委託料 [12,760 千円] ・陸上競技場スタンド改修工事 [321,310 千円] ・陸上競技場スタンド空調設備改修工事 [14,476 千円] 令和元年9月の台風第15号により破損した陸上競技場のスタンド屋根のほか、放送設備、スタンド外壁等の改修工事を

							行う。【新規事業】
10	6	3	給食事業	233,527	国県支出金 地方債 その他 一般財源	78,632 52,005 102,890	・賄材料費 [148,189 千円] ・調理及び配送等業務委託料 [85,338 千円] 児童生徒の健康の保持増進及び食育を 目的とした学校給食を充実させると ともに、給食業務の効率化を図るため、調 理及び配送等業務を委託する。

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業】

(単位：千円)

款	項	目	事業名	予算額	財源内訳		主な内容
2	1	13	物価高騰対応電子ポイ ント事業	214,707	国県支出金 地方債 その他 一般財源	210,854 3,853	・会計年度任用職員報酬 [1,810 千円] ・物価高騰対応電子ポイント事業委託料 [211,513 千円] 鴨川市の住民基本台帳に記録されてい る者に対して、1人当たり6,000円分の電 子ポイントを支給する。【新規事業】

7 債務負担行為

(単位：千円)

事項	期間	限度額	説明
戸籍総合システム使用料	自 令和 8 年度 至 令和 13 年度	39,973	戸籍総合システムを令和 9 年 3 月から 5 年間使用する。
コンビニ交付連携サーバ保守委託料	自 令和 8 年度 至 令和 9 年度	594	コンビニ交付住民情報連携システムのサーバ保守を令和 9 年 1 月から 1 年間委託する。
証明書等コンビニ交付システム使用料	自 令和 8 年度 至 令和 13 年度	17,243	証明書等コンビニ交付システムを令和 9 年 1 月から 5 年間使用する。
窓口業務デジタル化推進事業	自 令和 8 年度 至 令和 10 年度	4,287	令和 5 年 11 月から令和 8 年 10 月までを契約期間とする異動受付支援システムを 2 年間延長して使用する。
衛生センター整備運営事業者選定支援業務委託料	自 令和 8 年度 至 令和 9 年度	19,857	新たな衛生センターの整備運営に係る事業者選定に向けた事前準備及びアドバイザー業務を委託する。
し尿収集運搬業務委託料	自 令和 8 年度 至 令和 12 年度	74,360	し尿収集運搬業務を令和 9 年度から 4 年間委託する。

8 地方債

起債の目的	限度額 (千円)	起債事業区分	充当率 (%)	充当事業内容
過疎地域持続的発展特別事業	35,000	過疎対策事業	100	<ul style="list-style-type: none"> ●小湊さとうみ学校管理運営事業 <ul style="list-style-type: none"> ・修繕料 ・小湊さとうみ学校指定管理料 ・土地借上料 ・自動体外式除細動器リース料 ●花壇維持管理事業 <ul style="list-style-type: none"> ・花壇等維持管理業務委託料 ●海水浴場運営事業 <ul style="list-style-type: none"> ・海水浴場有資格者監視委託料
財務会計システム改修事業	5,200	デジタル活用 推進事業	90	<ul style="list-style-type: none"> ●公金収納デジタル化推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・財務会計システム改修業務委託料 ・地方税共通納税システム作業支援業務委託料
ほ場整備事業	17,500	公共事業等	90	<ul style="list-style-type: none"> ●農業生産基盤の整備及び維持管理事業 <ul style="list-style-type: none"> ・加茂川中部地区県営ほ場整備事業負担金 ・北小町地区県営ほ場整備事業負担金
基幹水利施設整備事業	10,100	一般補助施設 整備等事業	90	<ul style="list-style-type: none"> ●農業用ため池・ダム維持管理適正化事業 <ul style="list-style-type: none"> ・県営基幹水利施設整備事業負担金
水利施設等保全高度化事業	5,600	公共事業等	90	<ul style="list-style-type: none"> ●農業用ため池・ダム維持管理適正化事業 <ul style="list-style-type: none"> ・県営水利施設等保全高度化事業負担金
林道整備事業	2,200	公共事業等	90	<ul style="list-style-type: none"> ●林道整備事業 <ul style="list-style-type: none"> ・林道整備工事（林道浜荻線）
漁港整備事業	8,200	過疎対策事業	100	<ul style="list-style-type: none"> ●漁港施設維持管理事業 <ul style="list-style-type: none"> ・漁港整備工事（浜荻漁港） ●県営漁港整備負担金事業 <ul style="list-style-type: none"> ・県営漁港広域漁港整備事業負担金 （天津漁港、小湊漁港）
市道整備事業	36,700	地方道路等整 備事業	90	<ul style="list-style-type: none"> ●市道整備事業 <ul style="list-style-type: none"> ・市道整備工事（市道法明大崩線 外）
道路適正管理推進事業	11,000	公共施設等適 正管理推進事 業（長寿命化 事業）	90	<ul style="list-style-type: none"> ●道路橋梁維持補修事業（長寿命化事業） <ul style="list-style-type: none"> ・維持補修工事 （市道細野富川宮山線）
道路メンテナンス事業	17,300	公共事業等	90	<ul style="list-style-type: none"> ●道路メンテナンス事業 <ul style="list-style-type: none"> ・設計委託料（市道浜荻梅田線（梅田橋）） ・維持補修工事（市道砂田線（砂田橋））
急傾斜地崩壊対策事業	4,900	公共事業等	90	<ul style="list-style-type: none"> ●急傾斜地崩壊対策事業 <ul style="list-style-type: none"> ・県営急傾斜地崩壊対策事業負担金

防災行政無線施設整備事業	8,200	防災対策事業	75	●防災情報伝達事業 ・防災行政無線親局更新工事
旧吉尾小学校屋内運動場除却事業	8,000	公共施設等適正管理推進事業（集約化・複合化事業）	90	●旧吉尾小学校屋内運動場除却事業 ・解体設計委託料
小学校 I C T 環境整備事業	54,600	デジタル活用推進事業	90	●小学校教育コンピュータ管理事業 ・タブレット端末設定委託料 ・ソフトウェア購入費 ・タブレット端末購入費
中学校施設改修事業	2,600	学校教育施設等整備事業	75	●中学校施設改修事業 ・鴨川中学校空調設備更新工事
中学校 I C T 環境整備事業	29,700	デジタル活用推進事業	90	●中学校教育コンピュータ管理事業 ・タブレット端末設定委託料 ・ソフトウェア購入費 ・タブレット端末購入費
青少年研修センター除却事業	4,600	公共施設等適正管理推進事業（集約化・複合化事業）	90	●青少年研修センター除却事業 ・解体設計委託料
陸上競技場改修事業	83,500	一般補助施設整備等事業	75	●総合運動施設整備事業 ・監理委託料 ・陸上競技場スタンド改修工事
借換債	268,984			・平成 27 年度借入 地方道路等整備事業 ・平成 27 年度借入 西条小学校校舎改修事業 ・平成 27 年度借入 田原小学校屋内運動場改修事業 ・平成 27 年度借入 中央公民館耐震補強事業 ・平成 27 年度借入 認定こども園施設整備補助事業 ・平成 27 年度借入 自然災害防止事業 ・平成 27 年度借入 サッカー場整備事業 ・平成 27 年度借入 多目的施設整備事業
計	613,884			

別添 1

入湯税の用途について

・ 令和 8 年度入湯税予算額 75,000 千円

【入湯税の用途】

(単位：千円)

区分	事業名	経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他		うち 入湯税
環境衛生施設 の整備	観光用トイレ維持管理事業	15,038	0	0	5,868	9,170	4,690
	塵芥収集車費	12,652	0	0	0	12,652	6,470
	し尿処理施設維持管理費	103,206	0	0	88,027	15,179	7,760
	し尿収集車費	2,252	0	0	381	1,871	960
	小 計	133,148	0	0	94,276	38,872	19,880
消防施設等 の整備	公用車費（消防車）	5,967	0	0	0	5,967	3,050
	消防施設整備事業	8,582	66	0	5,200	3,316	1,700
	小 計	14,549	66	0	5,200	9,283	4,750
観光施設の 整備	観光団体機能強化支援事業	3,000	0	0	0	3,000	3,000
	小 計	3,000	0	0	0	3,000	3,000
観光振興	観光施設等維持管理事業	1,836	0	0	0	1,836	1,830
	観光客誘致イベント支援事業	17,180	0	0	0	17,180	4,990
	観光団体機能強化支援事業	20,500	0	0	0	20,500	20,500
	観光プラットフォーム事業	12,000	0	0	0	12,000	12,000
	観光プロモーション事業	8,057	0	0	0	8,057	8,050
	小 計	59,573	0	0	0	59,573	47,370
	合 計	210,270	66	0	99,476	110,728	75,000

別添 2

森林環境譲与税の使途について

・ 令和 8 年度森林環境譲与税予算額 24,792 千円

【森林環境譲与税の使途】

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県 支出金	地方債	その他		うち 森林環境 譲与税
林業振興事業	4,457	0	0	0	4,457	117
森林整備事業	55,499	4,846	0	16,949	33,704	24,675
合 計	59,956	4,846	0	16,949	38,161	24,792

別添 3

引上げ分に係る地方消費税収の充当について

(歳入)

・ 地方消費税交付金	1,007,630 千円
うち引上げ分 (社会保障財源化分)	549,616 千円

(歳出)

・ 社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費	6,281,315 千円
----------------------------	--------------

【社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国庫支出金	県支出金	その他		うち引上げ 分の地方消 費税交付金	
社会福祉	老人福祉事業	124,620	0	2,292	32,954	89,374	14,720
	障害福祉事業	1,179,676	541,667	301,077	0	336,932	55,492
	児童福祉事業	2,216,227	639,155	227,849	389,762	959,461	158,022
	母子福祉事業	125,465	35,610	11,961	0	77,894	12,829
	生活保護事業	551,548	413,119	13,790	0	124,639	20,528
	その他社会福祉事業	62,396	3,012	219	7,406	51,759	8,525
	小計	4,259,932	1,632,563	557,188	430,122	1,640,059	270,116
社会保険	国民健康保険事業	227,689	35,165	108,807	0	83,717	13,788
	介護保険事業	746,037	21,045	10,522	0	714,470	117,673
	後期高齢者医療事業	714,539	0	114,619	12,631	587,289	96,726
	小計	1,688,265	56,210	233,948	12,631	1,385,476	228,187
保健衛生	保健衛生事業	189,647	1,526	1,391	18,644	168,086	27,684
	病院事業	143,471	0	0	0	143,471	23,629
	小計	333,118	1,526	1,391	18,644	311,557	51,313
合計	6,281,315	1,690,299	792,527	461,397	3,337,092	549,616	